

県内経済概況

2025年8月

2025年9月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																			基調判断	
		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5	6	7	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】 ●=上昇・好転 ▲=横ばい ×=下降・悪化	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	☁/☔	☁
個人消費		×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資		×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	▲	▲	×	●	×	▲	☁	☁
住宅投資	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り)	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	☁/☔	☔
公共投資	☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨)	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×	●	×	▲	☔/☁	☔/☁
雇用情勢	☔(雨)	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		▲187.5	▲212.5	▲225.0	▲225.0	▲187.5	▲162.5	▲162.5	▲137.5	▲131.3	▲112.5	▲87.5	▲50.0	▲37.5	▲25.0	▲37.5	▲75.0	▲100.0	▲100.0		—	
同上(一致指数)		▲100.0	▲150.0	▲183.3	▲200.0	▲166.7	▲133.3	▲100.0	▲91.7	▲91.7	▲91.7	▲75.0	▲41.7	▲25.0	25.0	8.3	▲25.0	▲66.7	▲66.7		—	
同上(遅行指数)		▲110.0	▲120.0	▲110.0	▲120.0	▲150.0	▲160.0	▲170.0	▲170.0	▲220.0	▲230.0	▲220.0	▲190.0	▲160.0	▲150.0	▲140.0	▲130.0	▲100.0	▲83.3		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	2	3	4	5	6	7
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	▲	×	●	×	●	▲	●	▲	×	●	●	●	●	●	▲	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	▲	●	●	●	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	▲	×	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	×	●	×	●	×	▲
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	×	●	×	▲	●	●	▲
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	×	×	▲	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比ではプラスチック製品や食料品などが低下したものの、生産用機械と汎用・業務用機械、ウエイトの高い化学などが上昇したため、全体では2か月ぶりに大幅上昇した。原指数と季調済指数は、ともに生産用機械が大幅に伸びた昨年10月以来の高水準となった。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品、家電機器などほとんどの品目が減少したものの、ウエイトの高い飲食料品が11か月連続で増加したため、全店ベースでは6か月連続かつ僅かながら増加している。また、ホームセンターが3か月連続で減少しているものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから46か月連続で増加しているのをはじめ、家電大型専門店が7か月連続で増加し、コンビニエンスストアも4か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は8か月連続の増加となったが、物価上昇分を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移している。自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が7か月ぶりに大幅減少し、軽乗用車の販売台数も7か月ぶりに減少したため、3車種合計は7か月ぶりの大幅減少となった。

投資需要では、公共工事の請負金額が2か月ぶりに僅かながら増加したものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月連続で大幅減少し、新設住宅着工戸数も今年4月の建築基準法の改正などの影響により4か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月からほぼ横ばい、有効求人倍率は2か月連続で上昇、就業地別の有効求人倍率も3か月連続で上昇している。また、常用雇用指数は6か月ぶりに上昇し、製造業の所定外労働時間指数も7か月連続の上昇となった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械と汎用・業務用機械、化学などが上昇したため、全体では2か月ぶりに大幅上昇した。需要面では、物価上昇分を考慮した実質個人消費がこのところ弱含んでいるものの、小売業6業態計の売上高は8か月連続で増加している。投資需要では、公共投資が僅かながら増加したものの、民間設備投資と住宅投資は減少が続いている。よって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しているとみられる。

今後の景気動向

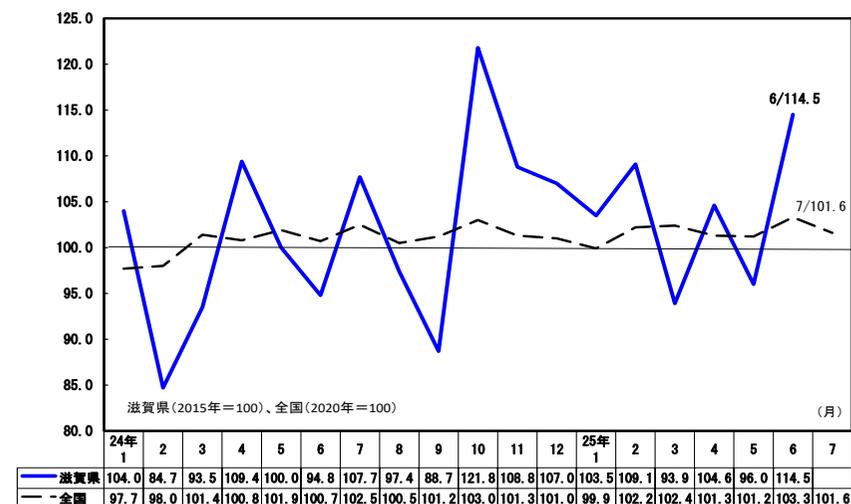
県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に米国の関税政策による影響が徐々に顕在化することが懸念される。個人消費については、特に食料品の値上げが続いている影響で消費者マインドが低下しており、当面は横ばい圏での推移が予想される。県内の最低賃金を1,080円に引き上げることが決定し、10月からの適用が予定されている。従業員所得の改善につながるもので、個人消費への波及が期待される一方、人件費負担の増加に伴い中小企業経営は一層圧迫される。賃上げ対応の助成金や価格転嫁の徹底、生産性向上などの支援により、中小企業の経営基盤強化につながるような環境整備が求められる。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などの増加が期待される。

これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くものの、その勢いは弱いものにとどまるとみられる。また、世界経済の不確実性は引き続き高く、下振れリスクにも注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに大幅上昇

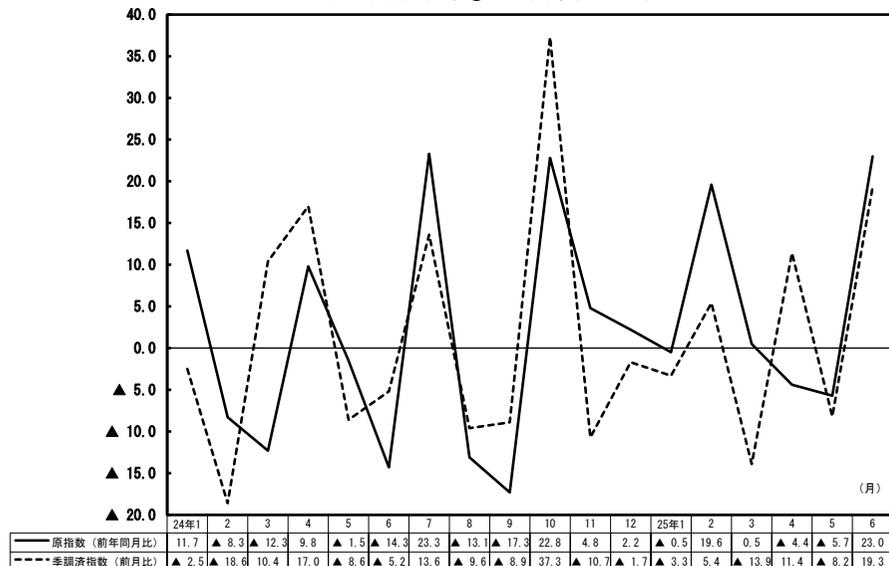
- ・鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2025年6月）は117.2、前年同月比+23.0%となり、3か月ぶりに大幅上昇した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は114.5、前月比+19.3%で、2か月ぶりに大幅上昇し、季調済指数の3か月移動平均値（6月）も105.0、前月比+6.9%と、2か月ぶりに上昇した。原指数と季調済指数は、ともに生産用機械が大幅に伸びた昨年10月以来の高水準となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（308.9）と「化学」（142.2）、「汎用・業務用機械」（123.9）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（40.4）、「金属製品」（59.7）、「窯業・土石製品」（62.5）など。
- ・前月に比べ上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+54.1%、主な変動品目：半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「汎用・業務用機械」（同+42.4%）、「化学」（同+29.2%）などで、一方、低下したのは、「プラスチック製品」（同▲7.1%）や「食料品」（同▲4.1%）などとなった。

鉱工業生産指数②（季節調整済値の推移）



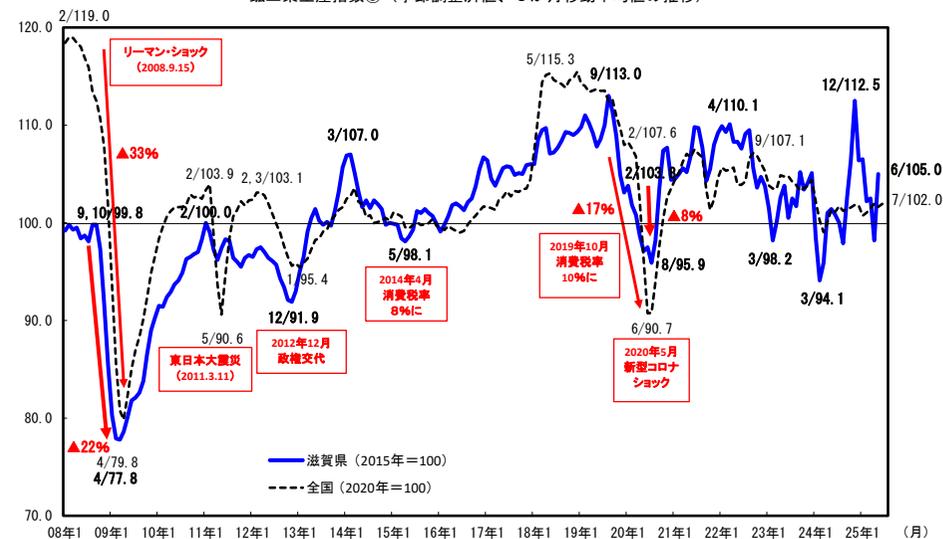
（出所）経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

（%） 鉱工業生産指数①（滋賀県、2015年=100）



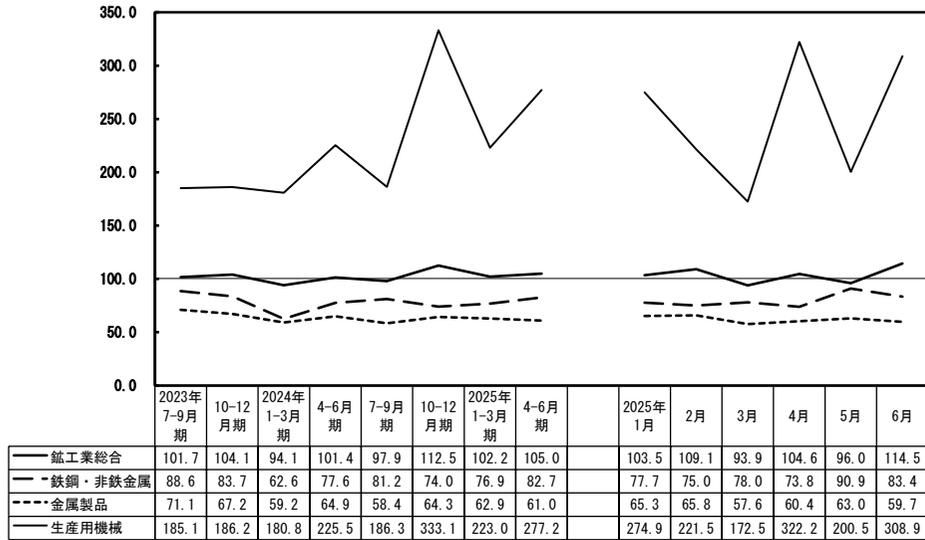
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数③（季節調整済値、3か月移動平均値の推移）



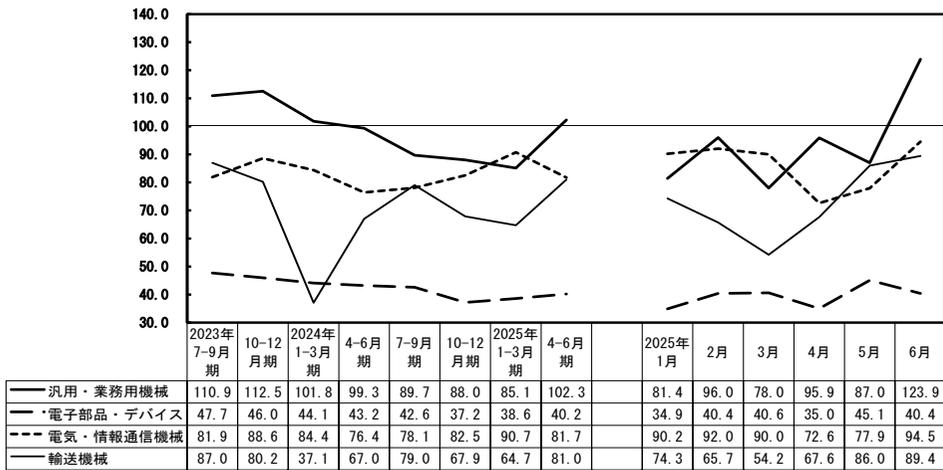
（出所）経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移① (季調済指数、2015年=100)



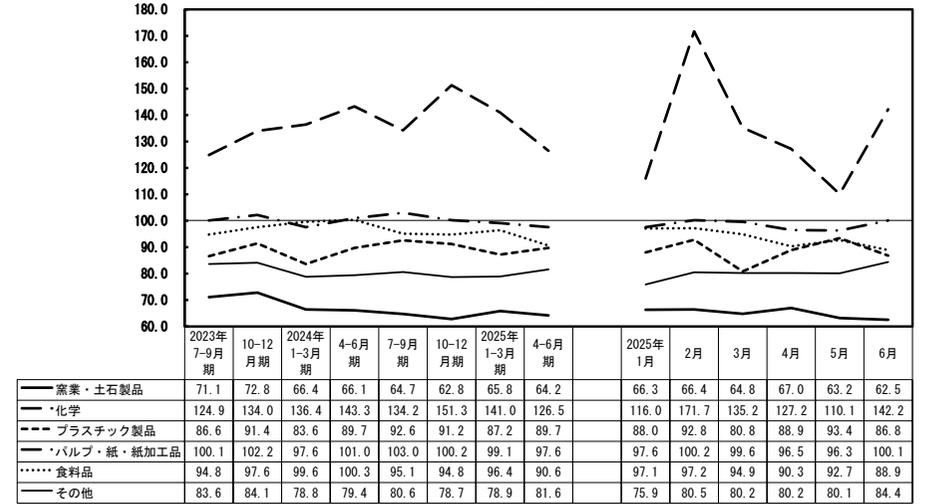
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移② (季調済指数、2015年=100)



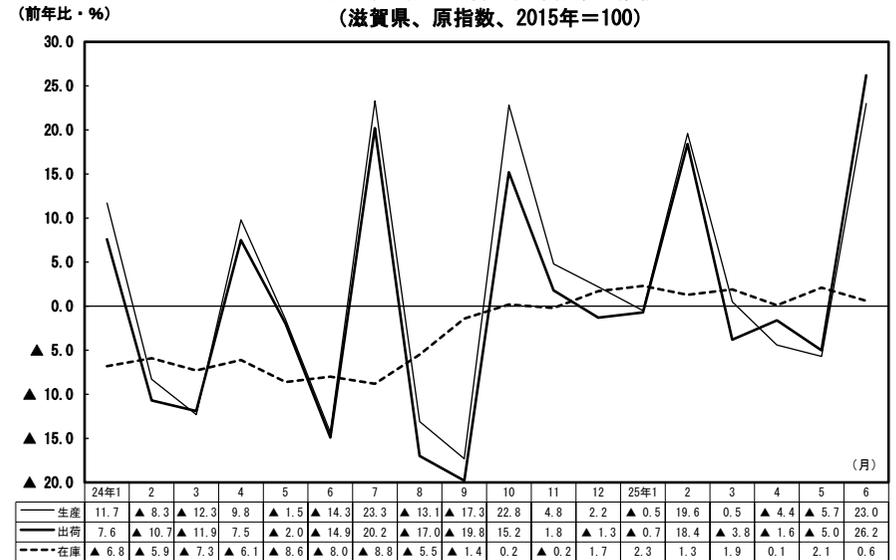
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③ (季調済指数、2015年=100)



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2015年=100)

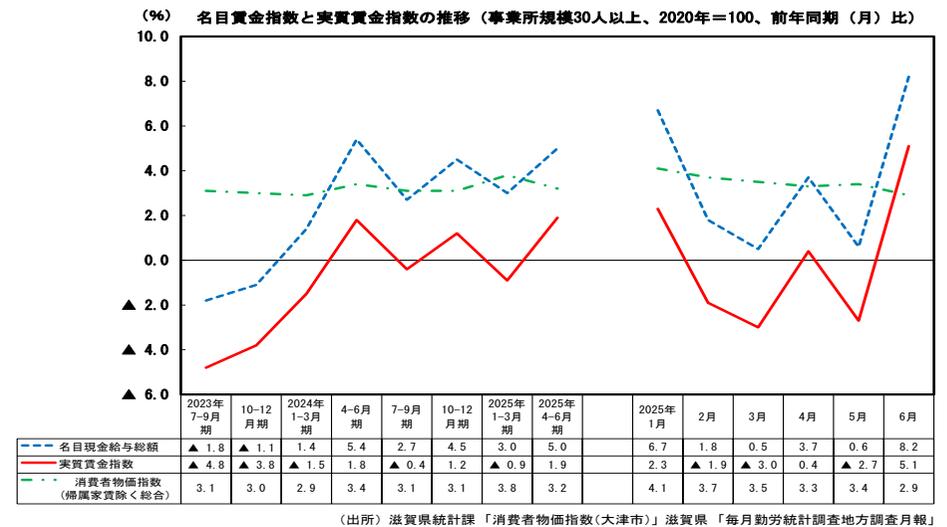
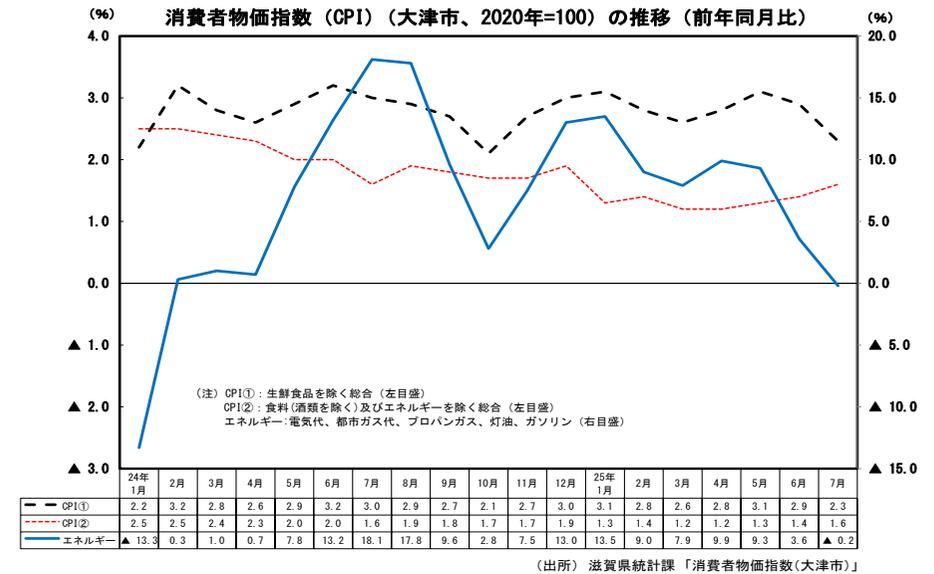


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

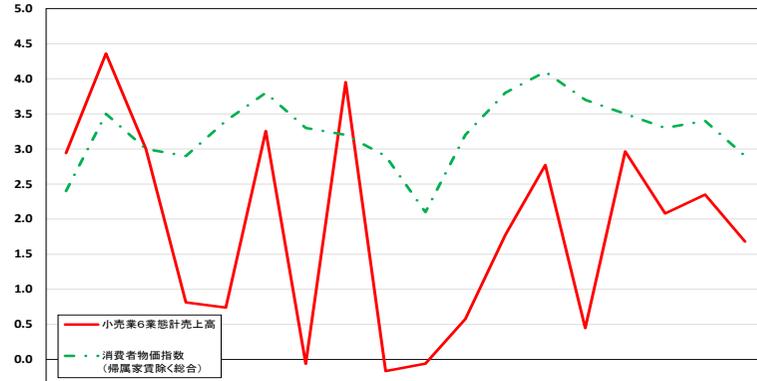
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は8か月連続で増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（25年7月）は109.6、前年同月比+2.3%、前月比▲0.1%となった。前年同月比は45か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比+23.7%）、「身の回り用品」（同+12.0%）など、ほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」（同▲8.6%）などは低下した。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（6月）は11か月ぶりに大幅減少（同▲10.1%）、「家計消費支出（同）」は2か月ぶりに大幅減少した（同▲14.0%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（6月）は179.0、同+8.2%と17か月連続で上昇し、「実質賃金指数」は161.0、同+5.1%で2か月ぶりに上昇した。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（6月）は、22,729百万円、同+0.4%と、6か月連続かつ僅かながら増加している。品目別では、「衣料品」（同▲8.9%）が10か月連続で減少、「身の回り品」（同▲4.2%）が2か月ぶりに減少、「家電機器」（同▲10.5%）が2か月ぶりに大幅減少、「家庭用品」（同▲0.5%）が3か月連続かつ僅かながら減少となり、ほとんどの品目が減少となったものの、ウエイトの高い「食料品」（同+1.2%）が11か月連続で増加している。一方、「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同±0.0%）は前年から横ばいとなり、23年3月から続いた増加が28か月ぶりに途絶えた。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（6月/67店舗）が3,323百万円、同▲5.4%と3か月連続で減少したものの、「ドラッグストア」（同/267店舗、前年差+12店舗）が10,097百万円、同+5.7%と家計の低価格志向の強まりなどから46か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高（6月）も同+0.8%と4か月連続で増加している。また、「家電大型専門店」（同/40店舗）が4,041百万円、同+5.6%と7か月連続で増加し、「コンビニエンスストア」（同/532店舗）も10,020百万円、同+1.9%と4か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（6月）は50,210百万円、同+1.7%と8か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、6月、前年同月比+2.9%）を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。

・季節要素を除去した12か月移動平均値は同+1.5%（6月）となり、36か月連続で増加している。



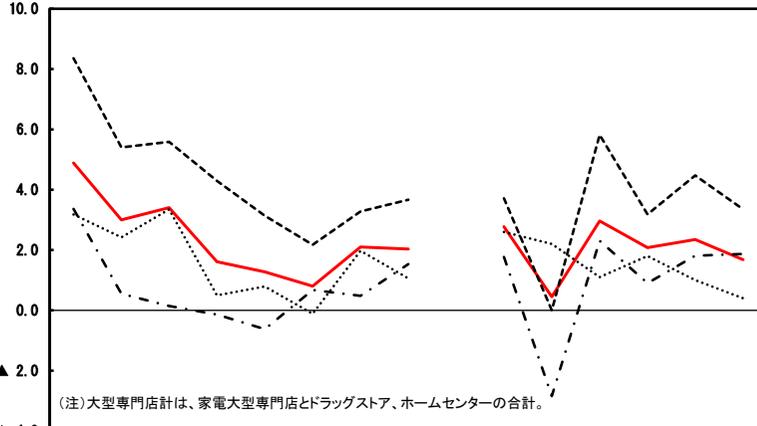
小売業6業態計売上高と消費者物価指数の推移(前年同月比)



	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
小売業6業態計売上高	2.9	4.4	3.0	0.8	0.7	3.3	▲0.1	4.0	▲0.2	▲0.1	0.6	1.8	2.8	0.4	3.0	2.1	2.3	1.7
消費者物価指数(帰属家賃除く総合)	2.4	3.5	3.0	2.9	3.4	3.8	3.3	3.2	2.9	2.1	3.2	3.8	4.1	3.7	3.5	3.3	3.4	2.9

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)

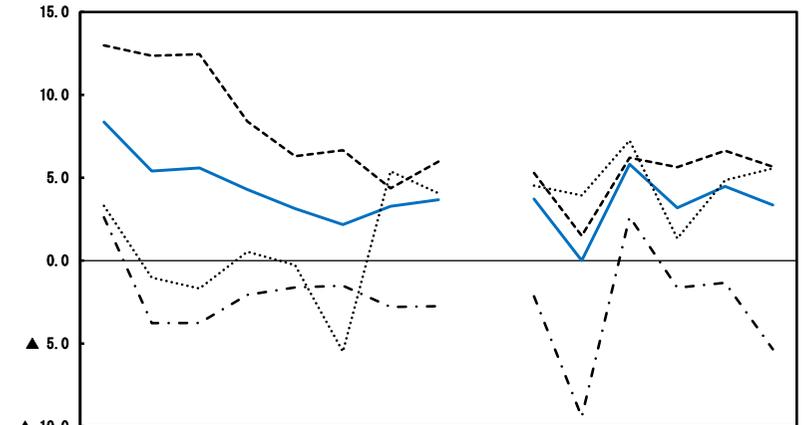


(注) 大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

	2023年7-9月期	10-12月期	2024年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2025年1-3月期	4-6月期		2025年1月	2月	3月	4月	5月	6月
小売業6業態計売上高	4.9	3.0	3.4	1.6	1.3	0.8	2.1	2.0		2.8	0.4	3.0	2.1	2.3	1.7
百貨店・スーパー(全店)	3.2	2.4	3.3	0.5	0.8	▲0.1	2.0	1.1		2.6	2.2	1.1	1.8	1.0	0.4
大型専門店計	8.4	5.4	5.6	4.3	3.1	2.2	3.3	3.7		3.7	0.0	5.8	3.2	4.5	3.4
コンビニエンスストア	3.4	0.6	0.1	▲0.1	▲0.6	0.7	0.5	1.5		1.8	▲2.8	2.3	0.9	1.8	1.9

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

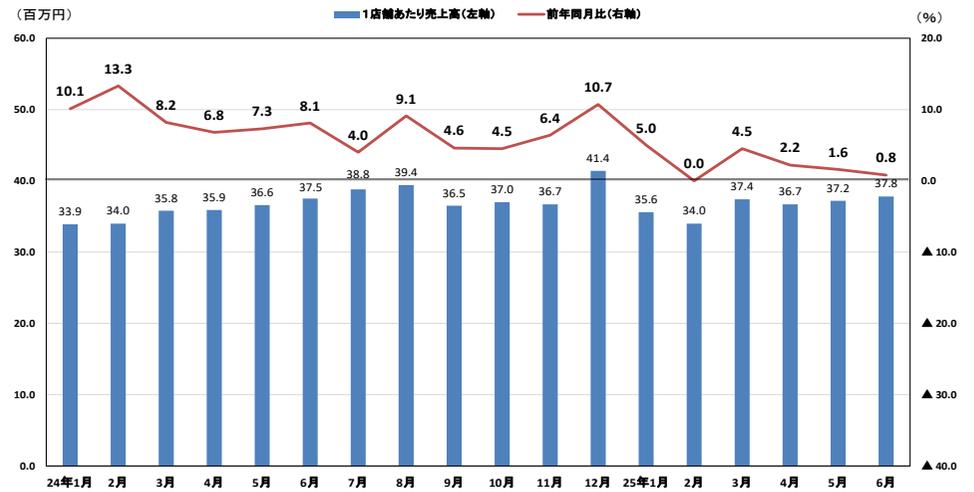
大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



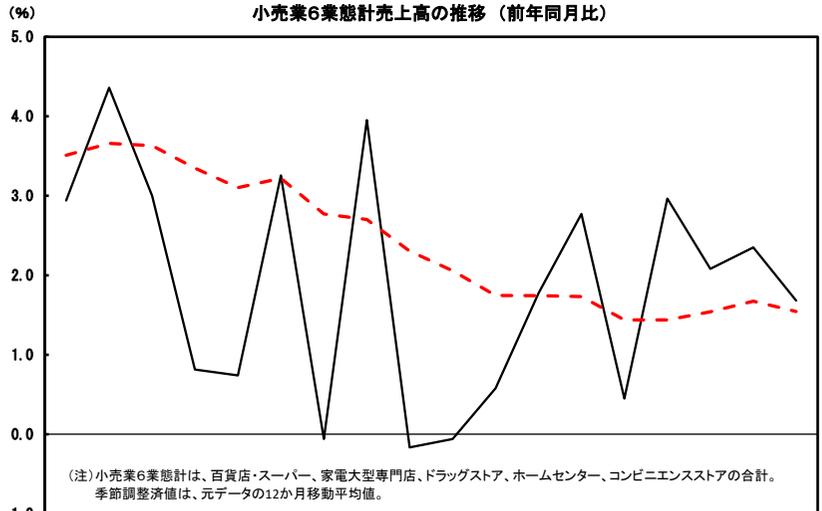
	2023年7-9月期	10-12月期	2024年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2025年1-3月期	4-6月期		2025年1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型専門店計	8.4	5.4	5.6	4.3	3.1	2.2	3.3	3.7		3.7	0.0	5.8	3.2	4.5	3.4
家電大型専門店販売額	3.3	▲1.0	▲1.7	0.5	▲0.3	▲5.5	5.4	4.1		4.5	3.9	7.3	1.3	4.9	5.6
ドラッグストア販売額	13.0	12.4	12.5	8.4	6.3	6.7	4.4	6.0		5.3	1.5	6.2	5.6	6.6	5.7
ホームセンター販売額	2.6	▲3.8	▲3.8	▲2.1	▲1.6	▲1.5	▲2.8	▲2.8		▲2.1	▲9.4	2.6	▲1.6	▲1.3	▲5.4

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

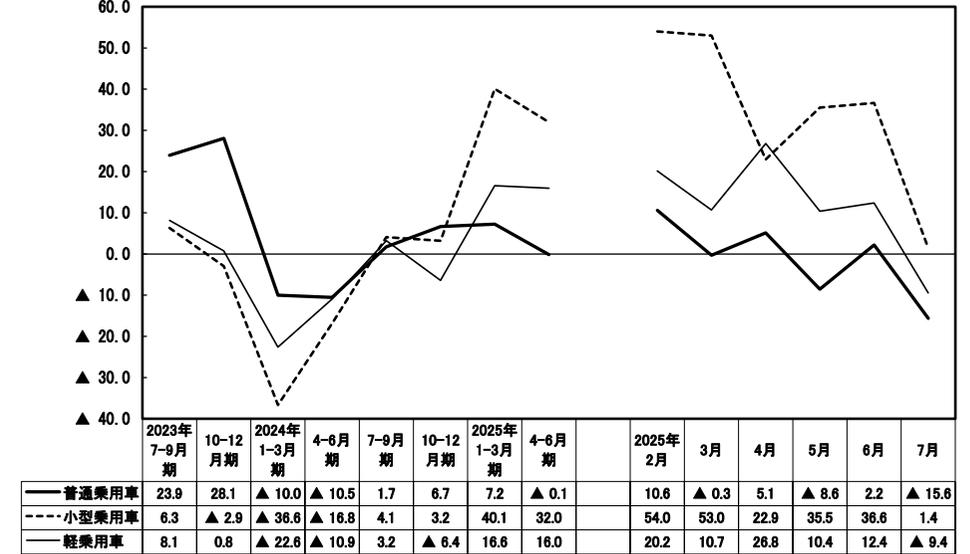


	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
— 原数値	2.9	4.4	3.0	0.8	0.7	3.3	▲0.1	4.0	▲0.2	▲0.1	0.6	1.8	2.8	0.4	3.0	2.1	2.3	1.7
- - 季節調整済値	3.5	3.7	3.6	3.3	3.1	3.2	2.8	2.7	2.3	2.1	1.7	1.7	1.7	1.4	1.4	1.5	1.7	1.5

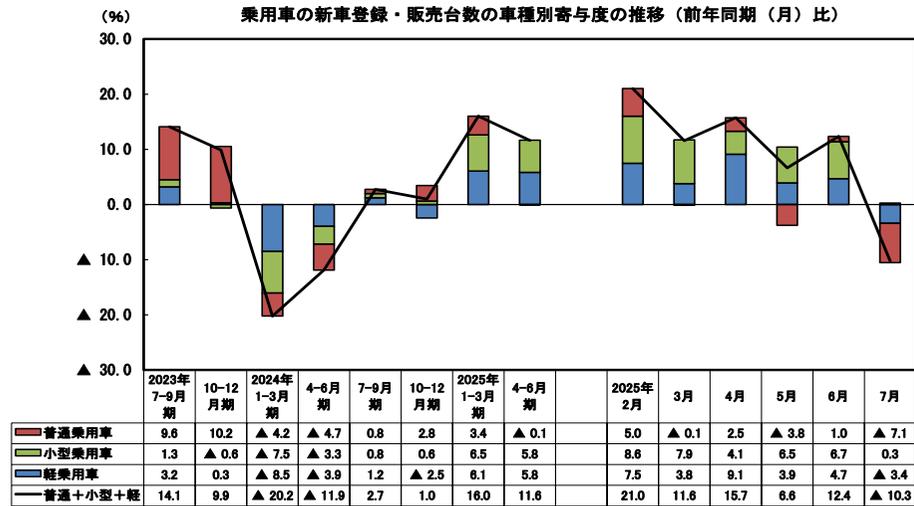
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（25年7月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が7か月連続かつ僅かながら増加したものの（917台、前年同月比+1.4%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が2か月ぶりに大幅減少したため（1,909台、同▲15.6%）、2車種合計では7か月ぶりに大幅減少した（2,826台、同▲10.7%）。また、「軽乗用車」の販売台数も7か月ぶりに減少した（1,621台、同▲9.4%）。これらの結果、3車種の合計は7か月ぶりに大幅減少となった（4,447台、同▲10.3%）。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値（7月）をみると、5か月連続でプラスとなっている（同+5.9%）。
- 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、7月の販売台数は1,725台となり、7か月ぶりに大幅減少した（同▲10.3%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は61.0%となった。
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

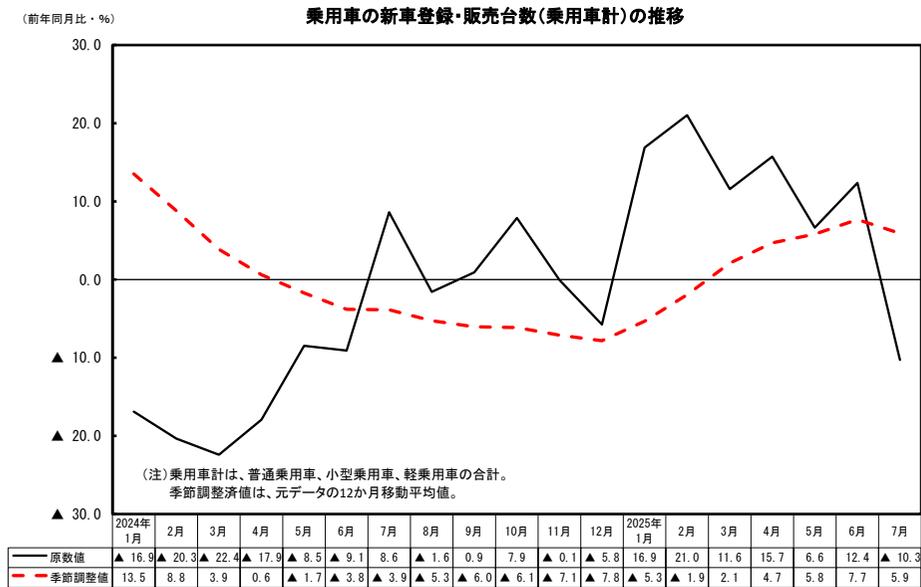
乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



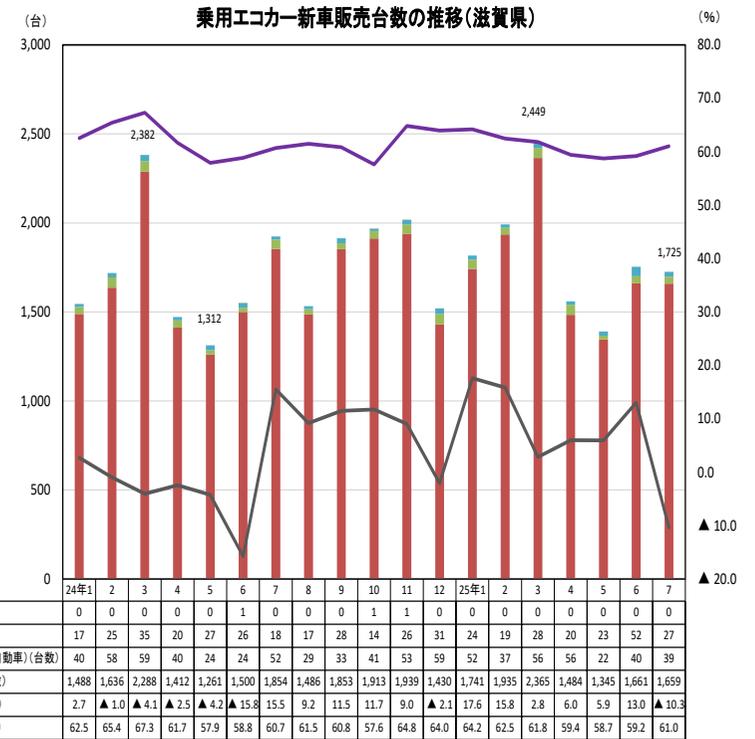
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



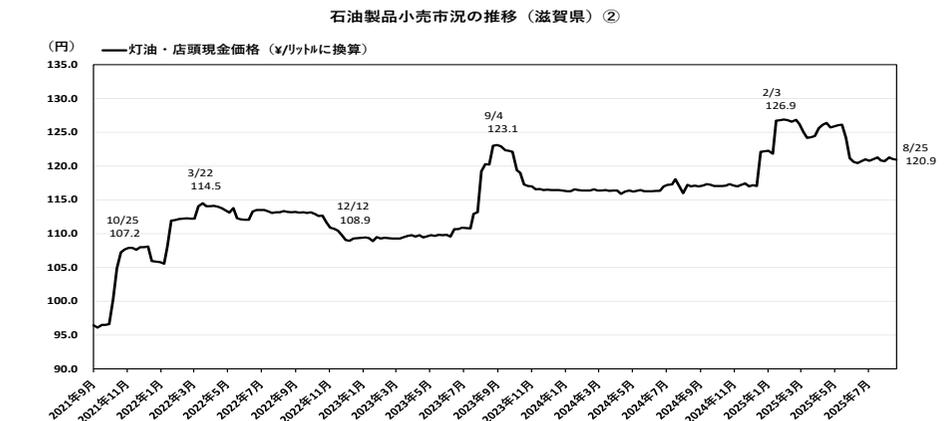
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考：石油製品小売市況の推移】

- ・ 8月25日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、172.7円/ℓとなり、8月12日以降3週連続で172円台となった。



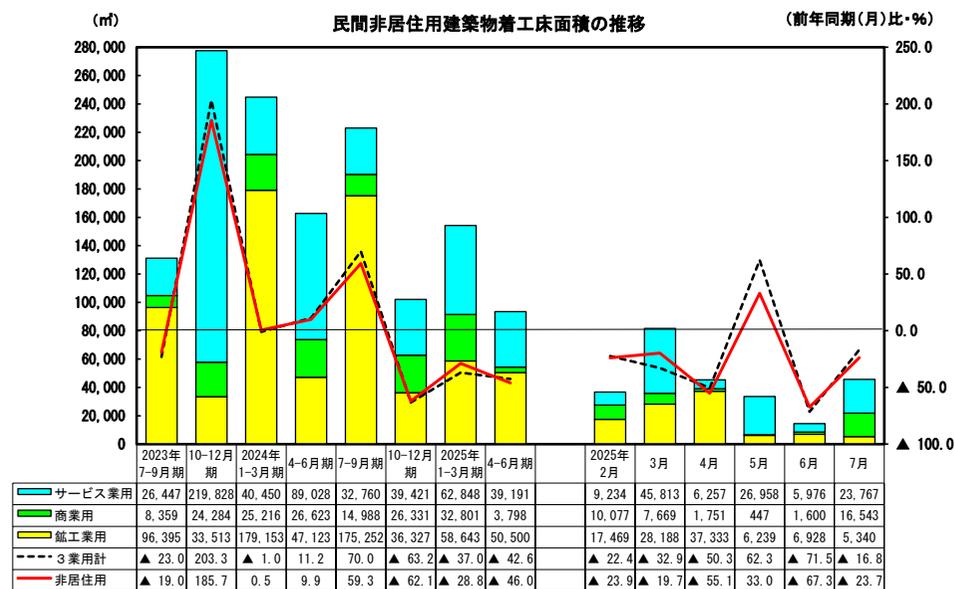
(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
 (出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
 (出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で大幅減少

- ・ 「民間非居住用建築物着工床面積」(25年7月)は51,067㎡、前年同月比▲23.7%となり、2か月連続で大幅減少した。
- ・ 用途別にみると、「鉱工業用」(5,340㎡、同▲82.6%)は2か月連続で大幅減少、「商業用」(16,543㎡、同+126.5%)は5か月ぶりに大幅増加、「サービス業用」(23,767㎡、同+41.5%)は2か月ぶりに大幅増加した。これらの結果、3業用計(45,650㎡、同▲16.8%)は2か月連続の大幅減少となった。

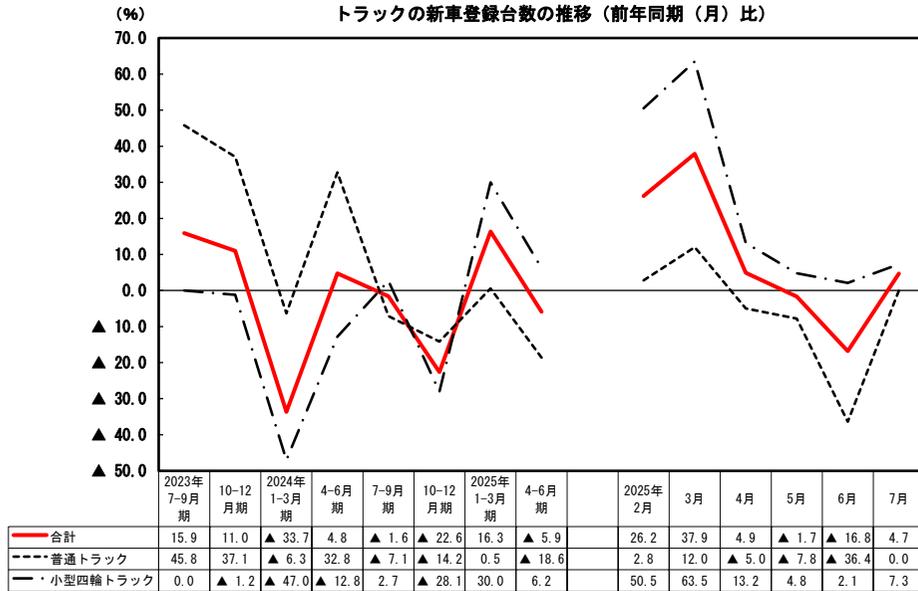


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
 「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
 「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数（25年7月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」（122台、前年同月比±0.0%）が前年から横ばいとなったものの、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（234台、同+7.3%）が6か月連続で増加している。これらの結果、2車種合計（356台、同+4.7%）は3か月ぶりの増加となった。

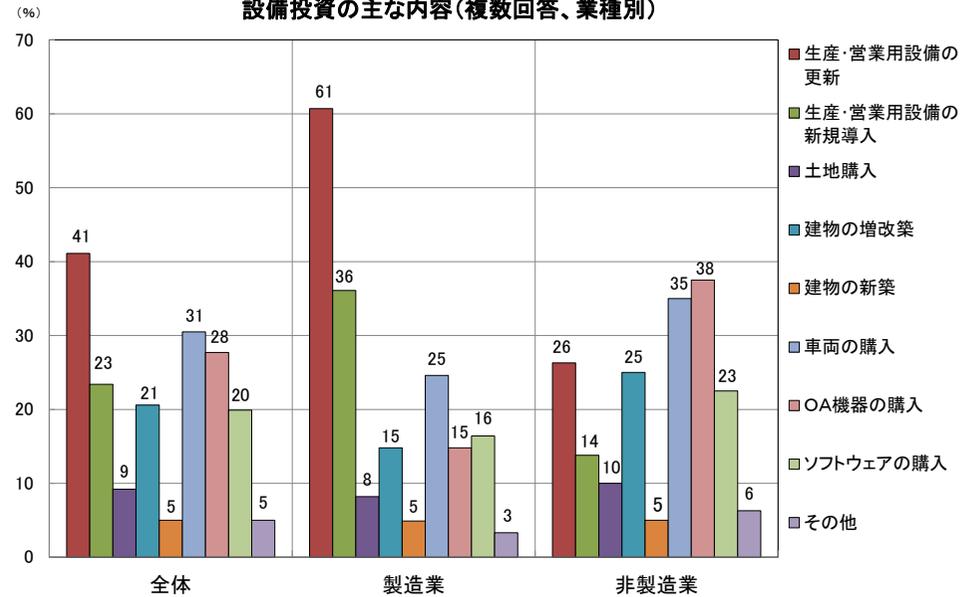
トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）

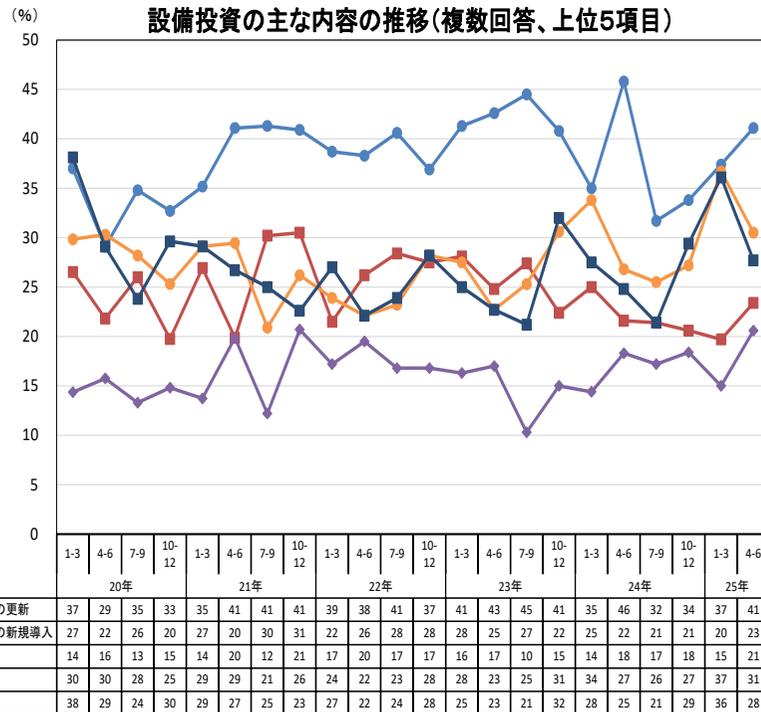


(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- 当社が今年5月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 347社、今回調査から対象先の約半数を入れ替え）によると、今期（25年4-6月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は41%で、前期（53%）から12ポイントの大幅低下となり、5四半期ぶりに50%を下回った。来期（7-9月期）は34%となる見通しである。
- 当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（41%）が最も多く、次いで「車両の購入」（31%）、「OA機器の購入」（28%）となった。
- 業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（61%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（36%）、「車両の購入」（25%）となり、非製造業では「OA機器の購入」（38%）が最も多く、次いで、「車両の購入」（35%）、「生産・営業用設備の更新」（26%）となった。

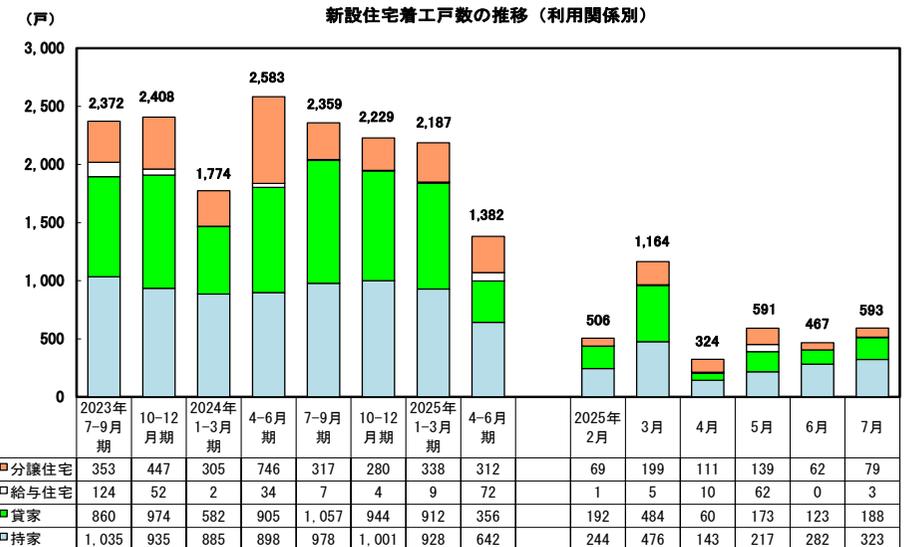
設備投資の主な内容（複数回答、業種別）



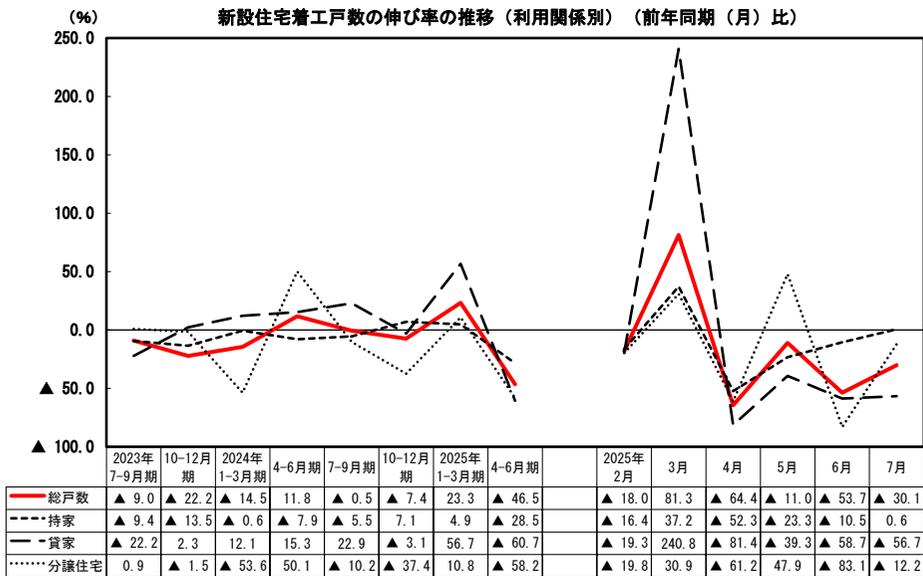


5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は4か月連続で大幅減少

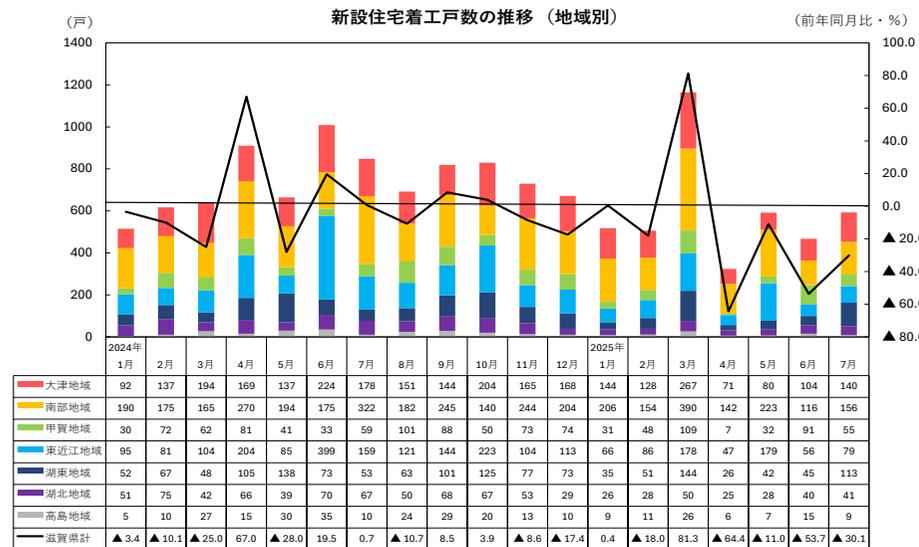
- 「新設住宅着工戸数」(25年7月)は593戸、前年同月比▲30.1%となり、4か月連続で大幅減少となった。今年4月に建築基準法が改正され、全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられたことなどから、3月の駆け込み着工後は大幅な減少が続いている。
- 利用関係別では、「持家」は323戸、同+0.6%で、4か月ぶりに僅かながら増加(大津市70戸など)、「貸家」は188戸、同▲56.7%で、4か月連続で大幅減少している(大津市46戸、彦根市42戸など)。「分譲住宅」は79戸、同▲12.2%で、2か月連続の大幅減少となり(大津市22戸など)、うち「一戸建て」は79戸と4か月連続で減少(前年差▲11戸)、「分譲マンション」は0戸と2か月連続で申請がなかった(前年同月も申請なし)。「給与住宅」は3戸。
- 新設住宅着工の「床面積」(7月)は54,637㎡、前年同月比▲18.7%と4か月連続で大幅減少している。利用関係別では、「持家」は35,904㎡、同▲1.6%と4か月連続で減少、「貸家」は9,979㎡、同▲52.4%と4か月連続で大幅減少、「分譲住宅」も8,401㎡、同▲11.0%と2か月連続で大幅減少している。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅の利用関係別戸数（地域別）

【2025年6月分】

(単位：戸)

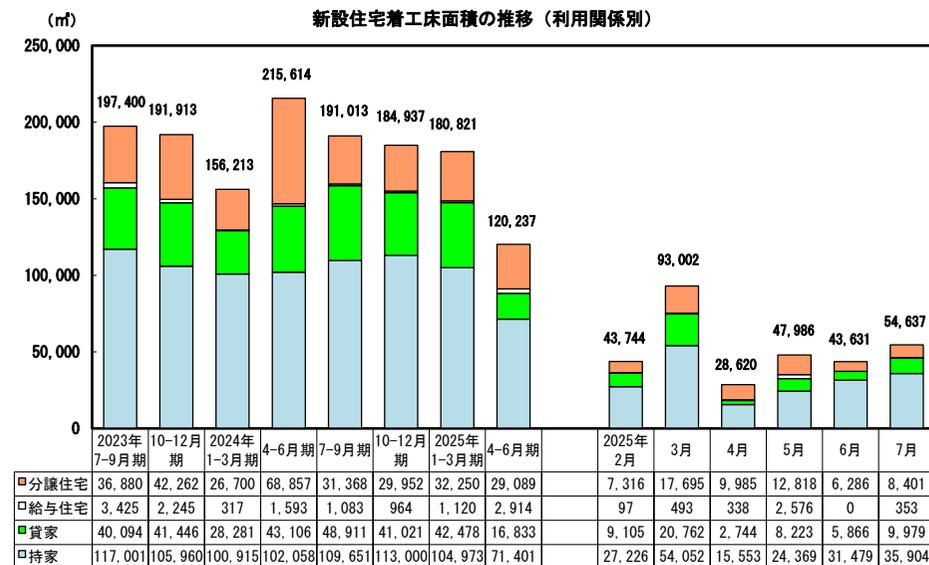
県市町名	合計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	467	282	123	0	62
大津地域	104	76	9	0	19
大津市	104	76	9	0	19
南部地域	116	71	22	0	23
草津市	48	30	8	0	10
守山市	42	26	14	0	2
栗東市	12	7	0	0	5
野洲市	14	8	0	0	6
甲賀地域	91	27	60	0	4
甲賀市	58	18	38	0	2
湖南市	33	9	22	0	2
東近江地域	56	46	0	0	10
近江八幡市	24	19	0	0	5
東近江市	21	16	0	0	5
日野町	8	8	0	0	0
竜王町	3	3	0	0	0
湖東地域	45	24	19	0	2
彦根市	37	16	19	0	2
愛荘町	4	4	0	0	0
豊郷町	0	0	0	0	0
甲良町	3	3	0	0	0
多賀町	1	1	0	0	0
湖北地域	40	24	12	0	4
長浜市	34	18	12	0	4
米原市	6	6	0	0	0
高島地域	15	14	1	0	0
高島市	15	14	1	0	0

新設住宅の利用関係別戸数（地域別）

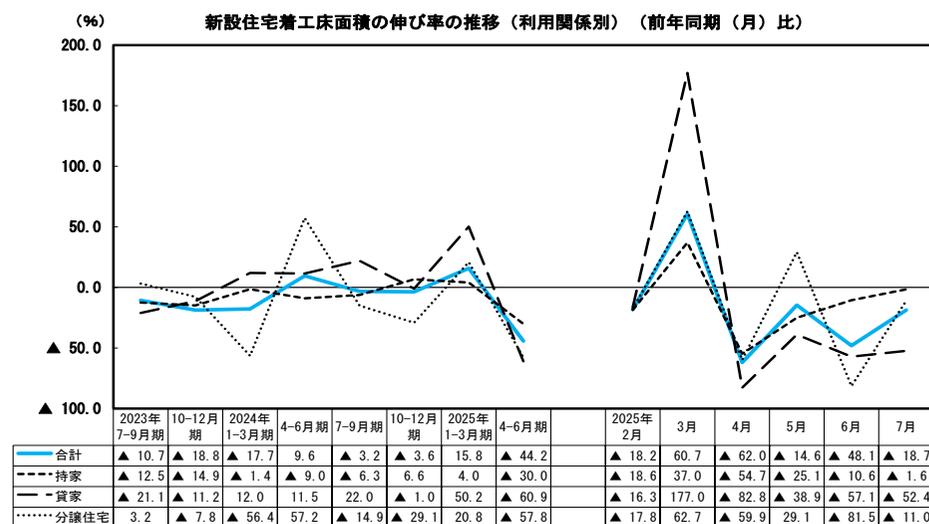
【2025年7月分】

（単位：戸）

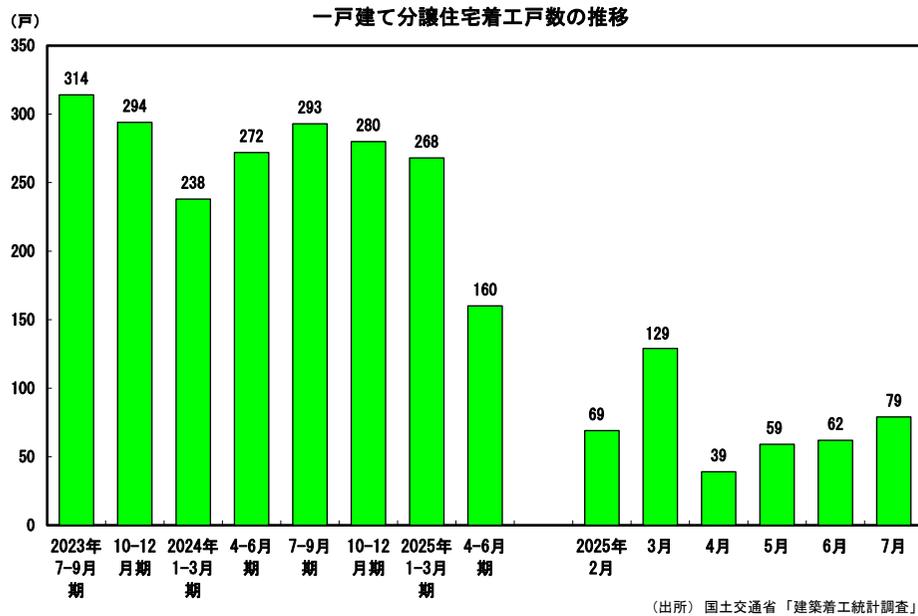
県市町名	合計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	593	323	188	3	79
大津地域	140	70	46	2	22
大津市	140	70	46	2	22
南部地域	156	84	36	0	36
草津市	70	38	13	0	19
守山市	39	24	12	0	3
栗東市	34	13	11	0	10
野洲市	13	9	0	0	4
甲賀地域	55	34	18	0	3
甲賀市	38	25	10	0	3
湖南市	17	9	8	0	0
東近江地域	79	56	16	1	6
近江八幡市	25	21	0	1	3
東近江市	45	26	16	0	3
日野町	5	5	0	0	0
竜王町	4	4	0	0	0
湖東地域	113	43	62	0	8
彦根市	80	33	42	0	5
愛荘町	15	5	10	0	0
豊郷町	17	4	10	0	3
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	1	1	0	0	0
湖北地域	41	27	10	0	4
長浜市	31	17	10	0	4
米原市	10	10	0	0	0
高島地域	9	9	0	0	0
高島市	9	9	0	0	0



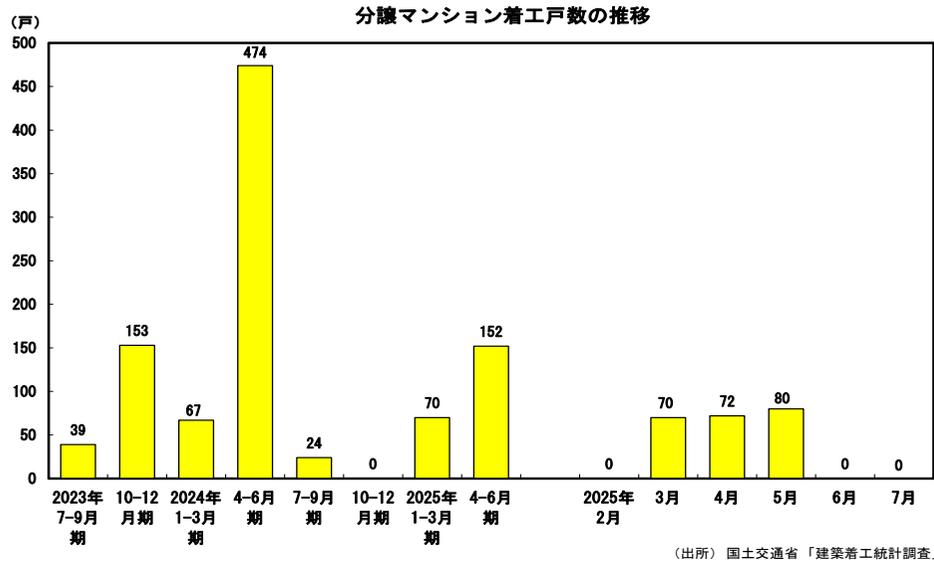
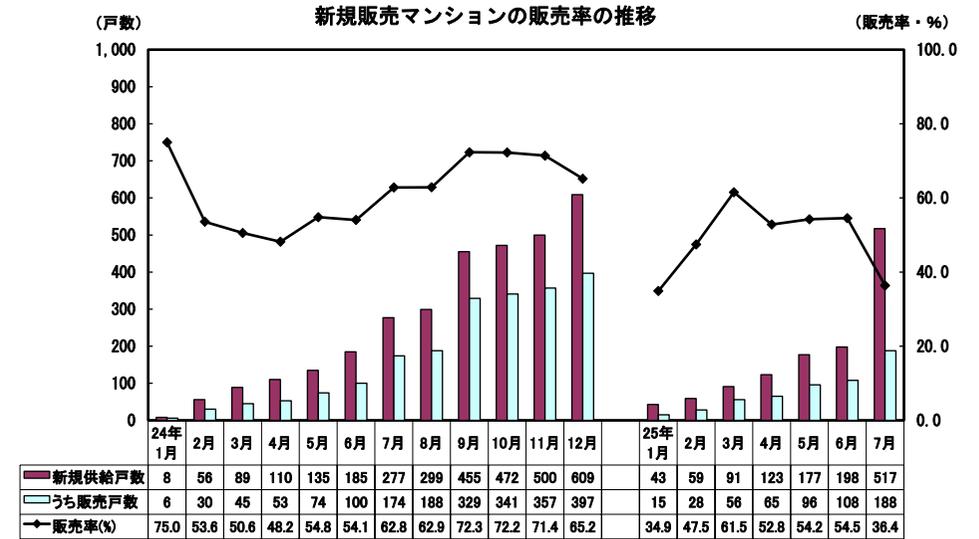
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



・25年7月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数188戸/新規供給戸数517戸）は36.4%となった。好不調の境目といわれる70%を8か月連続で下回った（参考：近畿全体では57.2%）。平均住戸面積は72.39㎡、平均販売価格は4,882万円。



6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに僅かながら増加

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（25年7月）は161件、前年同月比▲17.4%で、2か月ぶりに大幅減少したが、請負金額は約123億円、同+1.4%と、2か月ぶりに僅かながら増加した。

・発注者別請負金額は、

「国」：約12億円、前年同月比+67.6%
（4月からの年度累計：約96億円、前年同期比+68.5%）

「独立行政法人」

：約3億円、同▲55.7%
（同：約133億円、同▲65.1%）

「県」：約35億円、同+41.5%

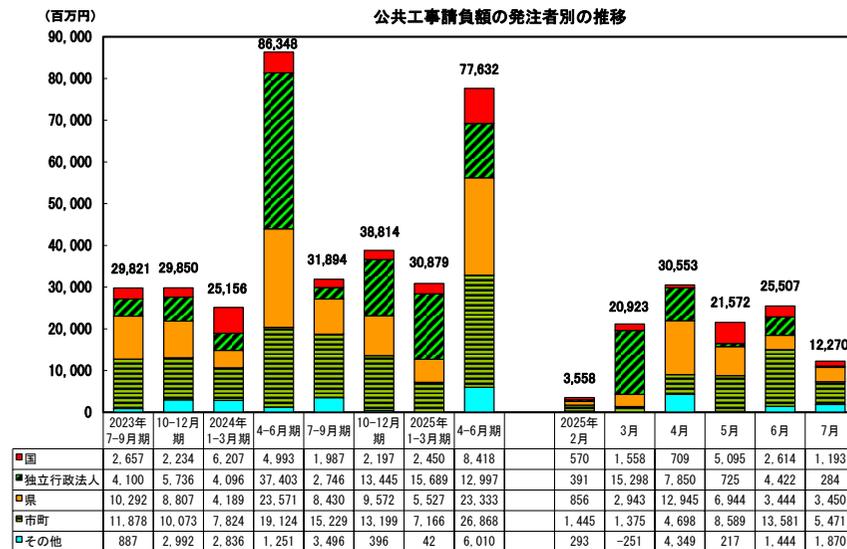
（同：約268億円、同+3.0%）

「市町」：約55億円、同▲14.3%

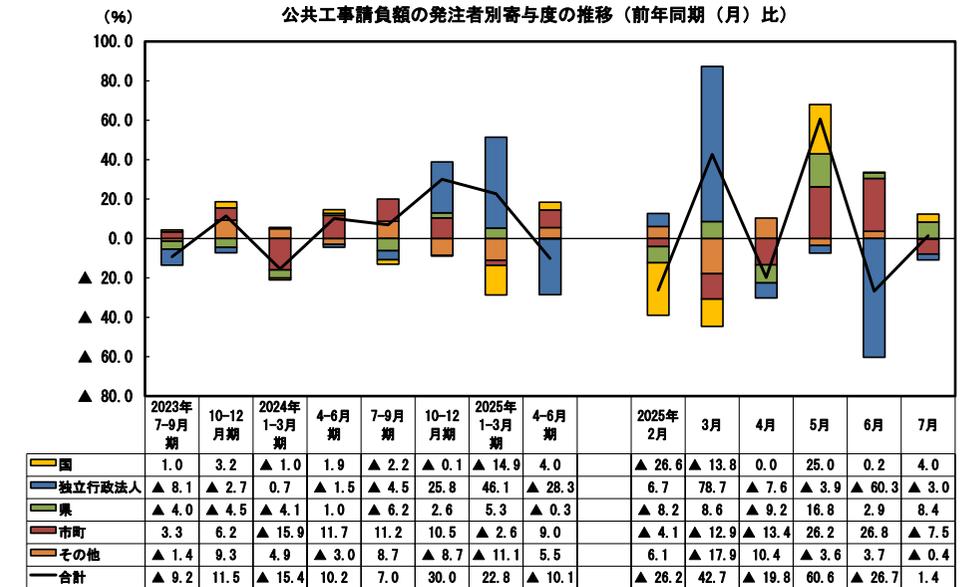
（同：約323億円、同+26.8%）

「その他」：約19億円、同▲2.6%

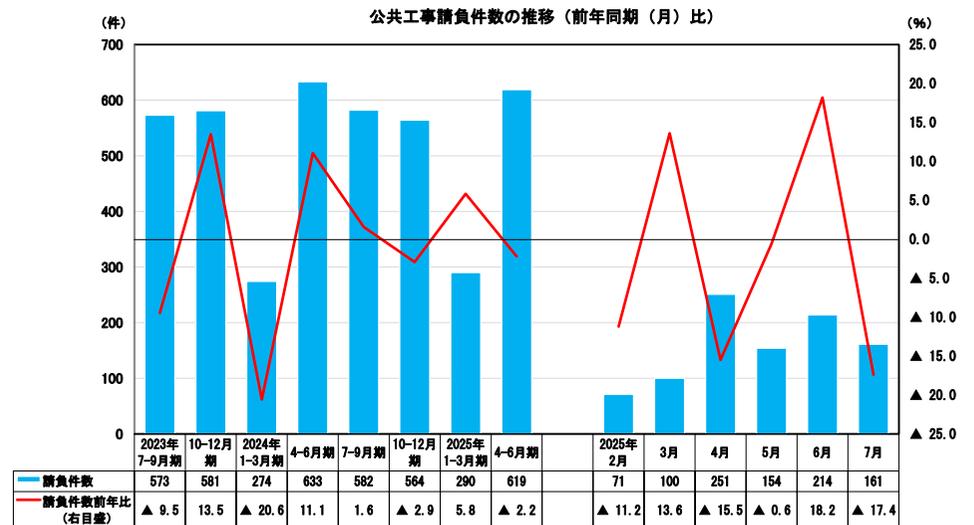
（同：約79億円、同+148.5%）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

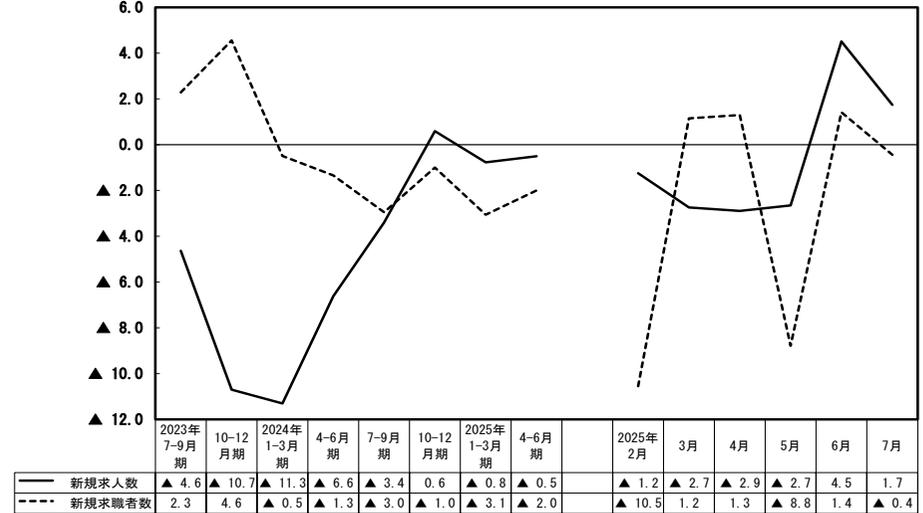


（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は2か月連続で上昇

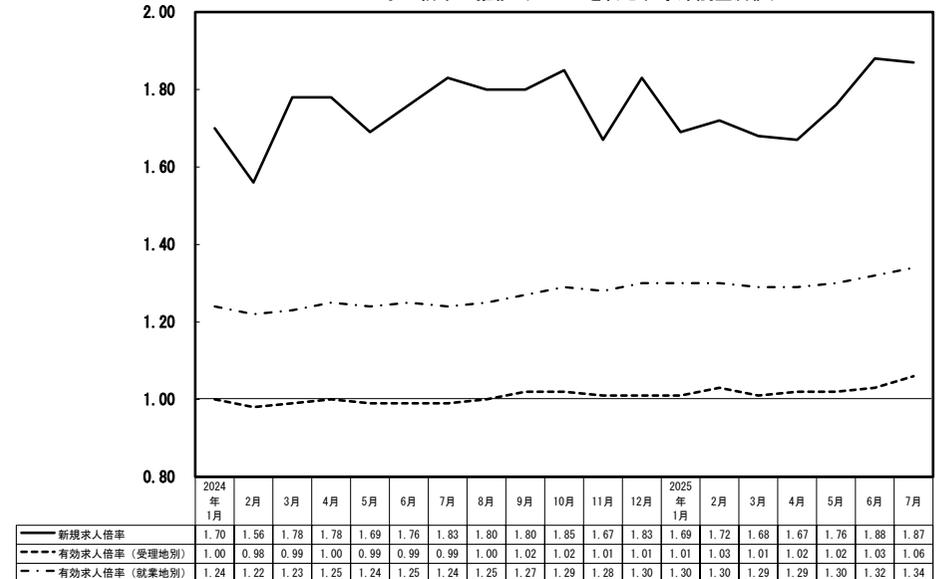
- 「新規求人数（パートを含む）」（25年7月）は8,138人、前年同月比+1.7%と2か月連続で増加。「新規求職者数（同）」は4,274人、同▲0.4%と2か月ぶりに減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.87倍（前月差▲0.01ポイント）で3か月ぶりに僅かながら低下した。また、「有効求人倍率（同）」は2か月連続で上昇の1.06倍（同+0.03ポイント）となり、「就業地別の有効求人倍率（同）」も3か月連続で上昇の1.34倍（同+0.02ポイント）となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.87倍となり、2か月連続で上昇した（同+0.07ポイント）。「正社員」は0.79倍で、3か月連続で上昇した（同+0.02ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.44倍で、3か月連続で上昇（前月差+0.08ポイント）。「高島」：1.29倍で、4か月ぶりに低下（同▲0.01ポイント）。「長浜」：1.05倍で、2か月連続で上昇（同+0.06ポイント）。「甲賀」：0.97倍で、2か月連続で上昇（同+0.03ポイント）。「草津」：0.97倍で、5か月ぶりに上昇（同+0.08ポイント）。「東近江」：0.85倍で、5か月ぶりに上昇（同+0.06ポイント）。「大津」：0.83倍で、2か月連続で上昇（同+0.02ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：476人、前年同月比▲15.2%で、2か月ぶりに大幅減少。「製造業」：1,257人、同▲3.8%で、2か月ぶりに減少。「卸売・小売業」：700人、同▲5.8%で、2か月連続で減少。「医療、福祉」：2,040人、同▲2.8%で、3か月ぶりに減少。「サービス業」：1,434人、同+17.1%で、2か月連続で大幅増加。「公務、他」：237人、同▲20.2%で、2か月ぶりに大幅減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は6,620人、同+5.5%と、2か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（6月）は105.5、同+0.7%で、6か月ぶりに上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は108.9、同+4.7%で、7か月連続で上昇。
- 「完全失業率」（25年4-6月期）は2.4%で、3四半期ぶりに上昇（前期比+0.2ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



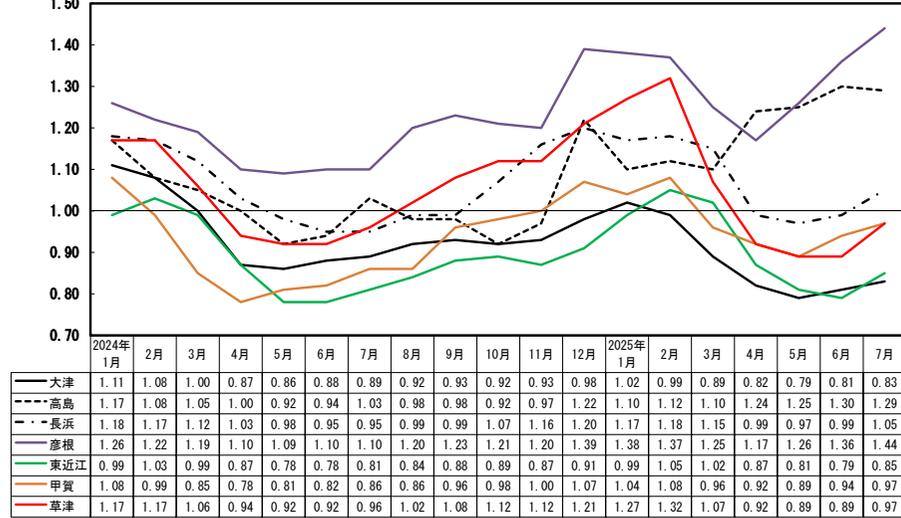
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整値）



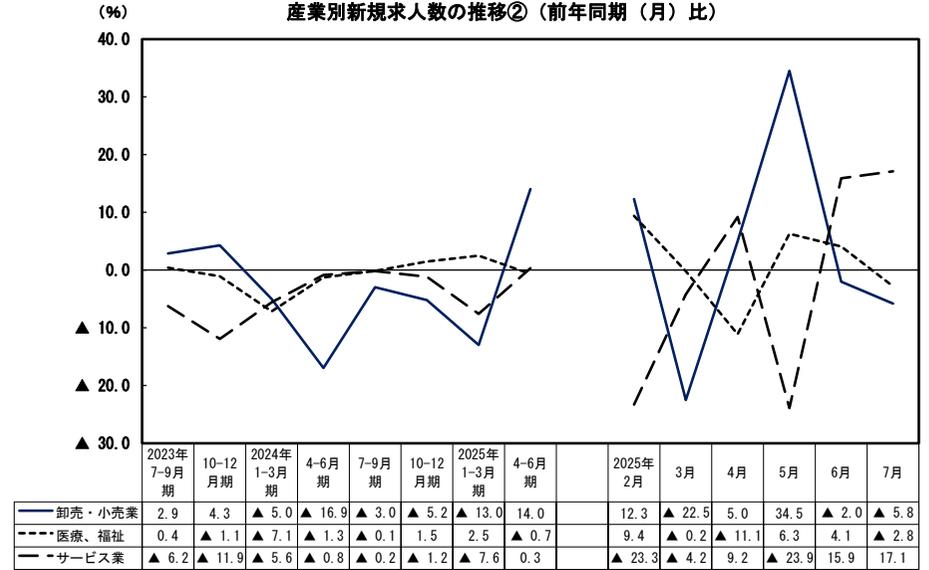
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

県内の安定所別の有効求人倍率の推移 (パートを含む、原数値)



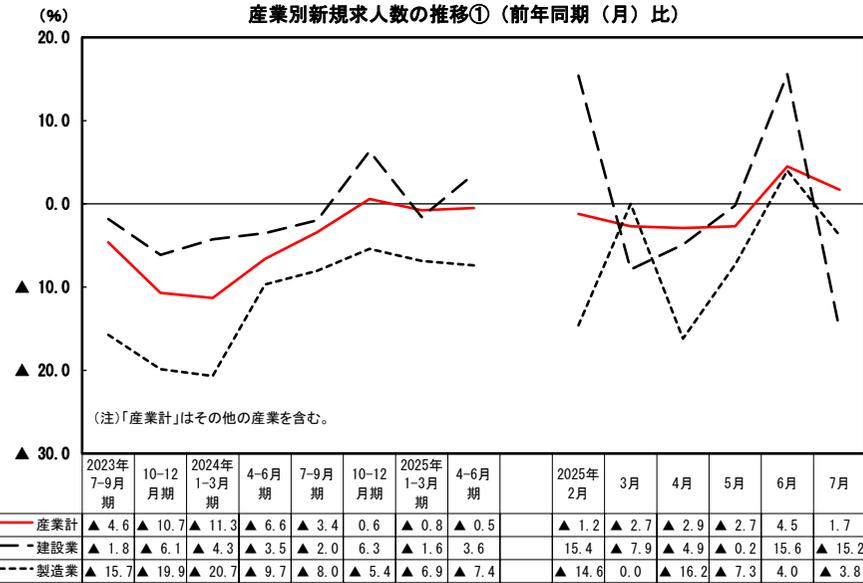
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移② (前年同期 (月) 比)



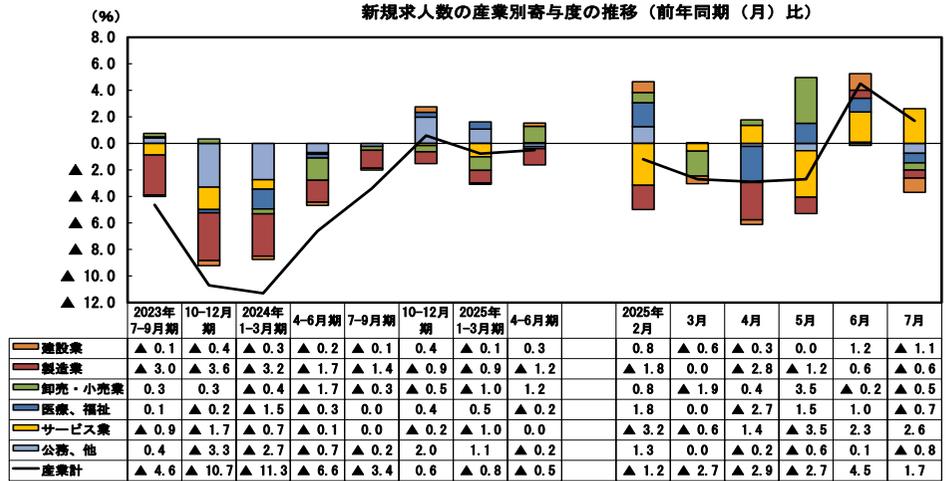
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移① (前年同期 (月) 比)

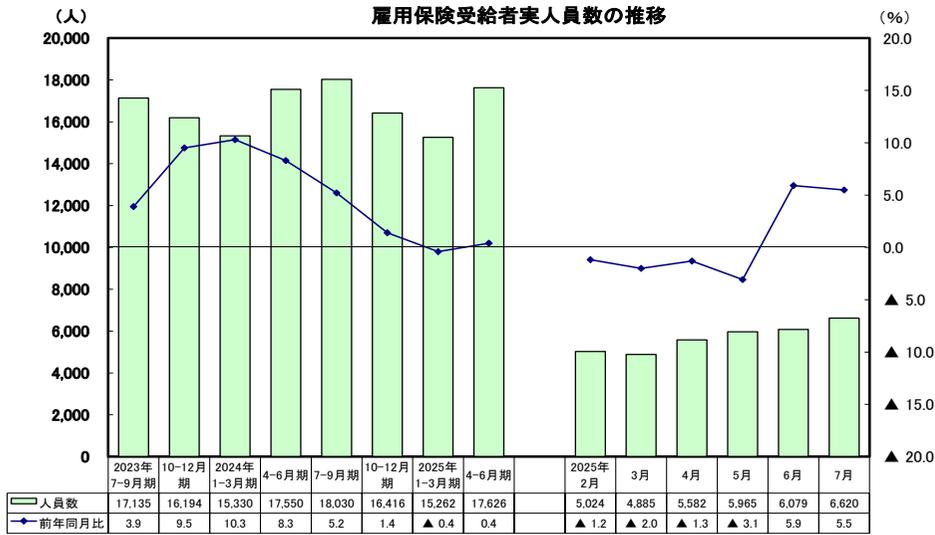


(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

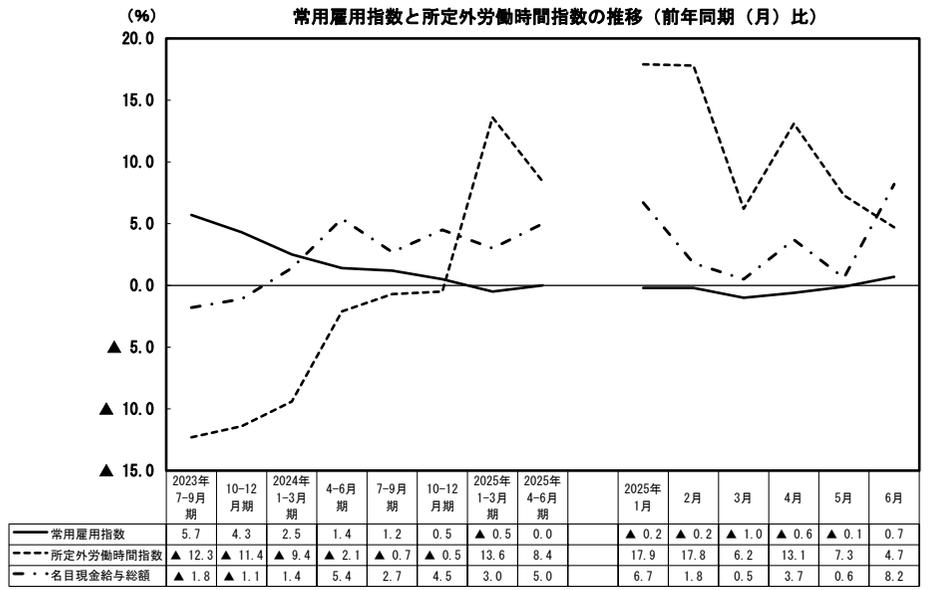
新規求人数の産業別寄与度の推移 (前年同期 (月) 比)



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は前月比で大幅増加

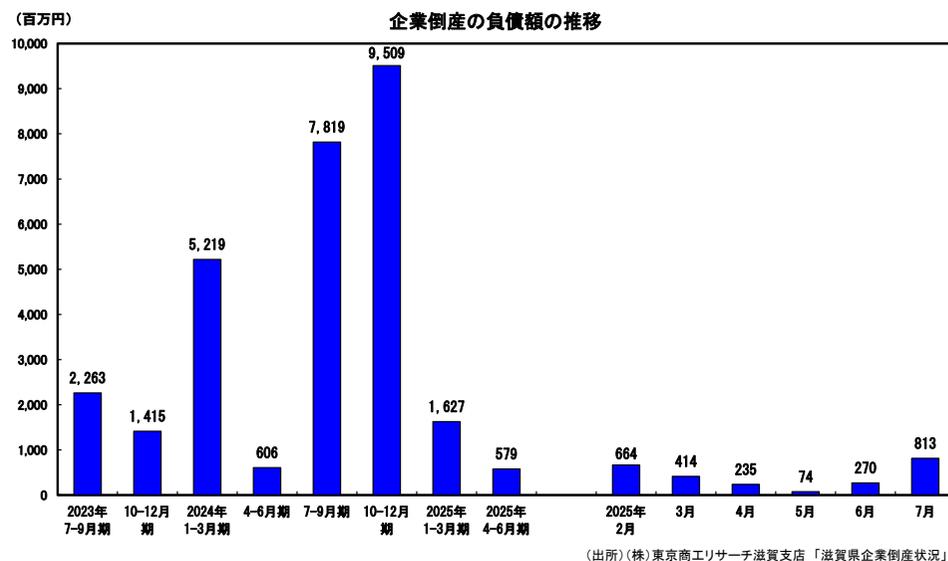
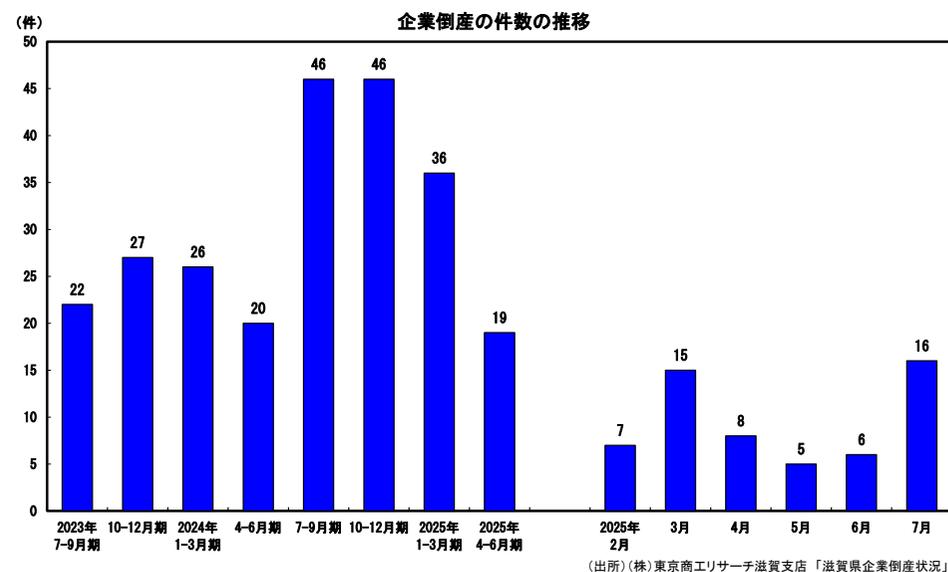
- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 25 年 7 月の倒産件数は 16 件 (前年差▲6 件) となった。負債総額は 813 百万円 (同▲1, 157 百万円) で 2 か月ぶりに大幅減少したが、これは前年同月に 5 億円以上の大型倒産が 2 件発生しているため、前月 (270 百万円) に比べると大幅増加 (+201.1%) している。
- ・業種別では、「サービス業他」が 6 件、「建設業」が 4 件、「製造業」「卸売業」が各 2 件、「不動産業」「運輸業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 11 件、「既往のシワ寄せ」が 3 件、「他社倒産の余波」「その他」が各 1 件。資本金別では、「1 千万円未満」「個人企業他」が各 6 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 4 件。

【25 年 6 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
小松林業(株)	120	既往のシワ寄せ	破産	不動産業
(株)デジタルガーデンシステム	70	販売不振	破産	業務系システム開発
アラベスク舎	50	販売不振	破産	洋菓子店経営

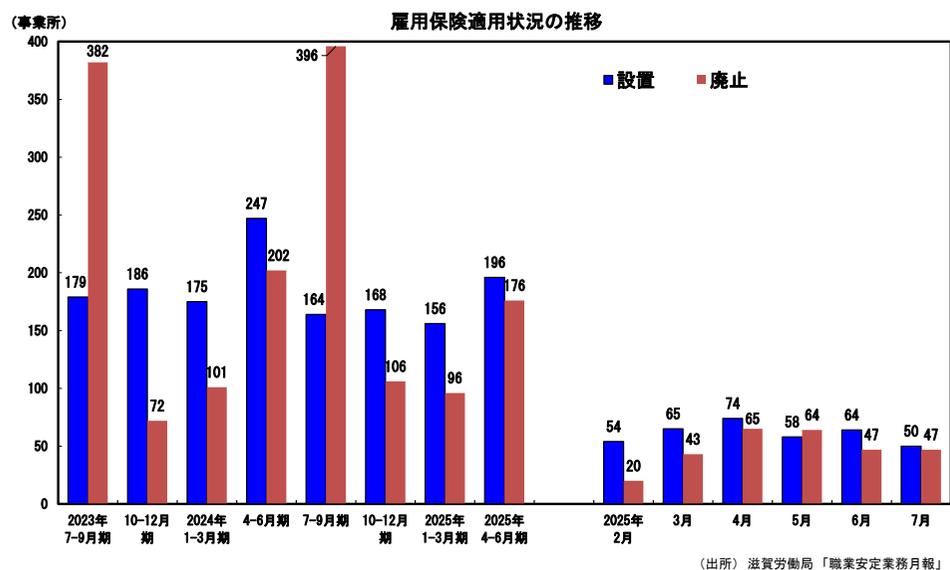
【25年7月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産 形態	業種
(株)センター	245	その他	破産	コインパーキング運営
英伸	138	既往のシワ寄せ	民事再生法	とび・土木工事
(株)SMDアド	100	既往のシワ寄せ	破産	広告業、ソフトウェア業
(株)SMD	100	他社倒産の余波	破産	照明器具卸、人材派遣業
(株)アズーロ	40	既往のシワ寄せ	破産	ジェラート店経営
中井プラスチック(株)	40	販売不振	破産	プラスチック製品加工業
(株)フリオネス	30	販売不振	破産	インターネット利用サービスほか



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、25年7月は47事業所で、前年差▲15事業所となり、3か月ぶりに減少した。



9. 県内主要観光地の観光客数

◆25年6月

【①大津地域】

- ミシガン+ビアンカ……………25年6月 10,617人 (前年比▲10.7%)
- 道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………6月 53,902人 (同+2.1%)
- 道の駅：妹子の郷……………6月 65,000人 (同+3.2%)
- 奥比叡ドライブウェイ……………6月 18,940人 (同▲1.5%)
- びわ湖バレイ……………6月 25,071人 (同▲15.4%)

【②南部地域】

- 県立琵琶湖博物館……………6月 40,595人 (同▲5.6%)
- 道の駅：草津……………6月 14,525人 (同▲16.2%)
- 道の駅：こんぜの里りっとう……………6月 2,082人 (同▲9.3%)
- 道の駅：アグリ郷栗東……………6月 29,969人 (同▲10.4%)
- ファーマーズマーケットおうみんち……………6月 38,363人 (同▲4.7%)
- めんたいパークびわ湖……………6月 78,683人 (同▲8.3%)

【③甲賀地域】

- 県立陶芸の森……………6月 21,860人 (同▲4.2%)
- MIHO MUSEUM……………6月 6,663人 (同+4.4%)
- 道の駅：あいの土山……………6月 改装中のため休館

【④東近江地域】

- ラ コリーナ近江八幡……………6月 162,309人 (前年比+3.9%)
- 休暇村 近江八幡……………6月 7,914人 (同▲10.5%)
- 安土(城郭資料館+信長の館)……………6月 5,039人 (同▲4.5%)
- 道の駅：竜王かがみの里……………6月 40,557人 (同▲4.2%)
- 道の駅：アグリパーク竜王……………6月 41,163人 (同▲23.4%)
- 道の駅：奥永源寺溪流の里……………6月 29,555人 (同▲2.4%)
- 道の駅：あいとうマカレットステーション……………6月 66,882人 (同+14.0%)
- 滋賀農業公園ブルーメの丘……………6月 17,474人 (同+29.9%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………6月 37,918人 (前年比+1.1%)
亀の井ホテル……………6月 2,837人 (同▲6.9%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………6月 15,105人 (同▲4.5%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………6月 19,216人 (同+2.7%)
長浜城「歴史博物館」……………6月 5,591人 (同+0.6%)
長浜「黒壁スクエア」……………6月 119,177人 (同▲0.5%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………6月 26,683人 (同▲7.5%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………6月 32,853人 (同▲10.1%)
道の駅：湖北みずどりステーション……………6月 12,193人 (同▲12.1%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………6月 12,903人 (同+28.6%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………6月 68,679人 (同▲0.0%)
道の駅：くつき新本陣……………6月 19,671人 (同▲6.3%)
道の駅：マキノ追坂峠……………6月 21,488人 (同+33.7%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………6月 30,852人 (同+88.7%)

◆25年7月

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………25年7月 13,948人 (前年比▲7.6%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………7月 56,132人 (同+3.5%)
道の駅：妹子の郷……………7月 72,000人 (同+1.4%)
奥比叡ドライブウェイ……………7月 18,609人 (同+16.6%)
びわ湖バレイ……………7月 40,166人 (同+32.5%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………7月 51,577人 (同▲5.2%)
道の駅：草津……………7月 14,803人 (同▲12.3%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………7月 2,309人 (同+7.0%)
道の駅：アグリ郷栗東……………7月 29,808人 (同▲7.8%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………7月 34,102人 (同▲9.4%)
めんたいパークびわ湖……………7月 88,859人 (同+3.9%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………7月 19,127人 (同▲9.4%)
MIHO MUSEUM……………7月 8,838人 (同▲42.1%)
道の駅：あいの土山……………7月 改装中のため休館

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………7月 155,155人 (前年比▲4.0%)
休暇村 近江八幡……………7月 9,030人 (同▲3.1%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………7月 5,257人 (同+6.1%)
道の駅：竜王かがみの里……………7月 41,812人 (同+8.0%)
道の駅：アグリパーク竜王……………7月 50,795人 (同+2.6%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………7月 29,850人 (同▲0.3%)
道の駅：あいとうマカレットステーション……………7月 67,316人 (同+25.7%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………7月 18,043人 (同+22.9%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………7月 35,449人 (前年比+4.7%)
 亀の井ホテル……………7月 3,194人 (同▲7.2%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………7月 14,168人 (同+0.9%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………7月 19,118人 (同+4.9%)
 長浜城「歴史博物館」……………7月 5,061人 (同+0.9%)
 長浜「黒壁スクエア」……………7月121,124人 (同+4.3%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………7月 29,545人 (同+9.3%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………7月 33,114人 (同+3.4%)
 道の駅：湖北みずどりステーション…7月 12,258人 (同▲50.8%)

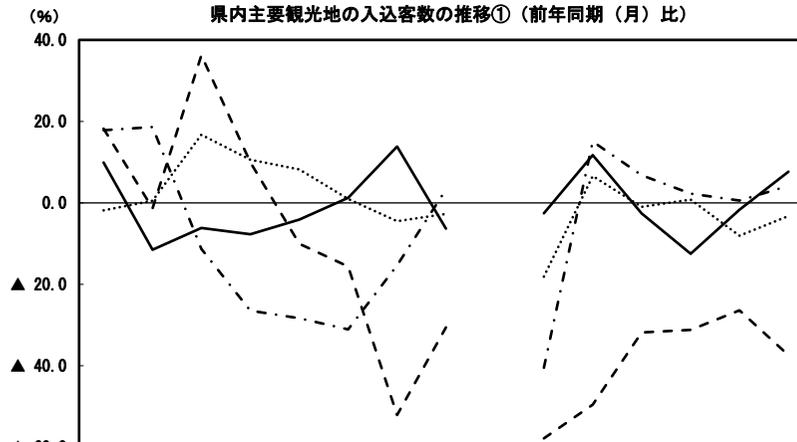
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………7月 11,951人 (同+6.6%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………7月 70,573人 (同+9.7%)
 道の駅：くつき新本陣……………7月 21,247人 (同+1.8%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………7月 25,325人 (同+58.4%)

【⑧その他】

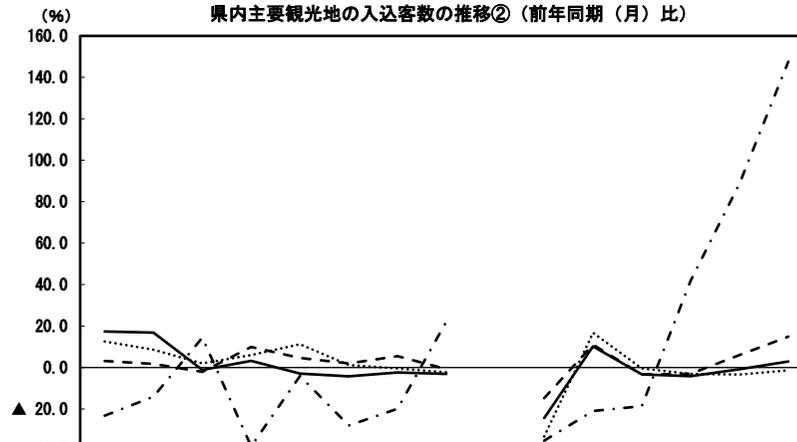
主要3シネマコンプレックス……………7月 66,143人 (同+147.6%)

県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2023年 7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期	4-6月 期		2025年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
①大津地域小計 (5か所)	9.9	▲11.5	▲6.2	▲7.7	▲4.1	1.2	13.8	▲6.3		▲2.6	11.7	▲2.6	▲12.5	▲1.7	7.7
②南部地域小計 (6か所)	▲1.8	0.5	16.7	10.6	8.2	1.0	▲4.5	▲2.7		▲18.1	6.6	▲1.0	0.8	▲8.1	▲3.3
③甲賀地域小計 (3か所)	18.2	▲1.3	36.2	9.9	▲10.0	▲15.6	▲52.1	▲30.6		▲57.9	▲49.6	▲31.8	▲31.2	▲26.4	▲37.4
④東近江地域小計 (8か所)	17.8	18.6	▲11.3	▲26.5	▲28.3	▲31.1	▲15.4	3.3		▲40.5	15.1	6.8	2.3	0.6	4.2

県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)

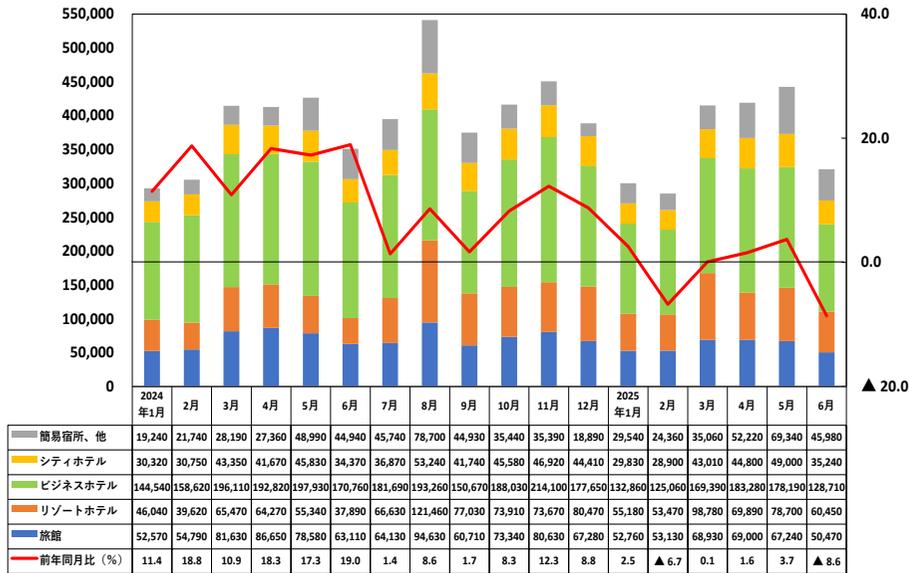


	2023年 7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期	4-6月 期		2025年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
⑤湖東地域小計 (3か所)	17.4	16.9	▲1.1	3.2	▲2.9	▲4.3	▲2.4	▲3.1		▲24.4	10.2	▲3.4	▲4.2	▲0.9	2.9
⑥湖北地域小計 (6か所)	12.5	8.6	2.0	6.0	11.2	1.2	▲0.4	▲2.3		▲33.3	16.7	▲0.5	▲3.1	▲3.4	▲1.4
⑦湖西地域小計 (4か所)	3.1	1.7	▲2.1	9.9	4.6	1.9	5.4	▲0.8		▲14.8	11.0	▲3.4	▲3.0	6.0	14.9
主要3シネマコンプレックス	▲23.2	▲14.1	14.4	▲38.1	▲4.1	▲28.0	▲19.9	22.2		▲35.3	▲21.0	▲18.6	41.8	88.7	147.6

【ご参考】

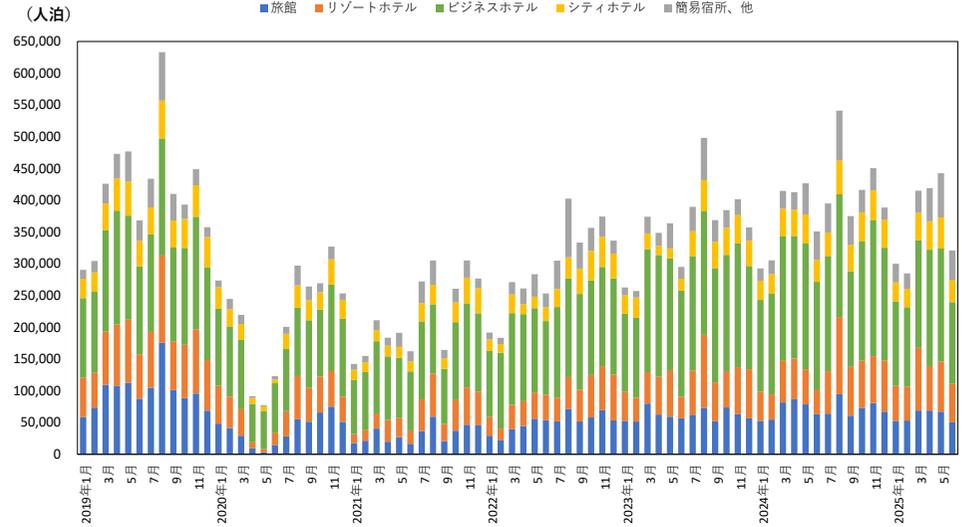
- 25年6月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は320,850人泊、前年同月比▲8.6%となった。
- タイプ別にみると、「リゾートホテル」（60,450人泊、前年同月比+59.5%）や「シティホテル」（35,240人泊、同+2.5%）などがプラスとなったものの、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（128,710人泊、同▲24.6%）と「旅館」（50,470人泊、同▲20.0%）がマイナスとなった。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移①（第2次速報値）（前年同月比・%）



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移②（第2次速報値）



(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【2025年夏季ボーナス支給予測調査】

(当社調査より)

ー1人当たりの平均支給額 499,154円 (昨夏実績比▲0.5%)

ただし、製造業、中・小規模企業は増加ー

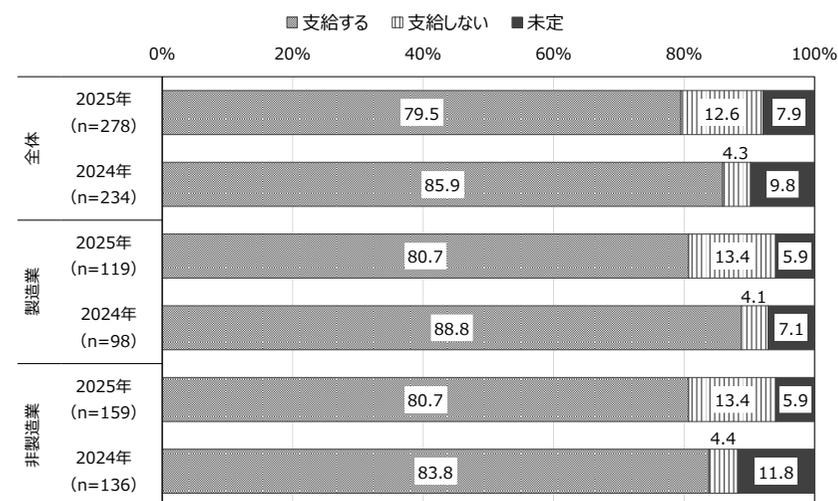
調査名：2025年夏季ボーナス支給予測調査
 調査時期：2025年6月9日～30日
 調査対象先：993社 有効回答数：278社 (有効回答率 28%)
 ただし、金額に関する回答は155社 (同 16%)
 うち製造業：66社 (有効回答数の構成比 43%)
 うち非製造業：89社 (〃 57%)

※2018年より調査時期を従来の5月実施から6月実施に変更。
 ※本年3月、調査対象先の約半数を入れ替えた。
 ※設問はすべて「正社員」についてたずねた。

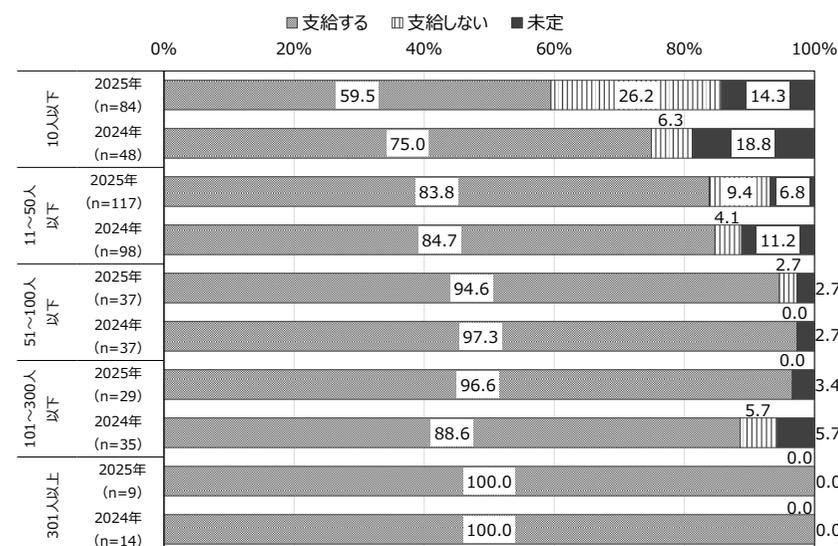
◆夏季ボーナスを「支給する」は約8割

- ・県内企業・事業所に2025年夏季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は79.5%、「支給しない」割合は12.6%となった。
- ・24年と比較すると「支給する」の割合は6.4ポイント減少した。その主な要因は、本年3月に調査対象先の約半数を入れ替えた結果、回答数が増加した従業員数10人以下の企業(48先→84先)において、夏季ボーナスを「支給する」割合が24年から大幅に低下し(75.0%→59.5%)、「支給しない」割合が大幅に増加(6.3%→26.2%)したことにある。そのため、過去調査からの推移は参考として掲載。
- ・業種別では「支給する」は製造業が80.7%(前年比▲8.1ポイント)、非製造業も80.7%(同▲3.1ポイント)となった。

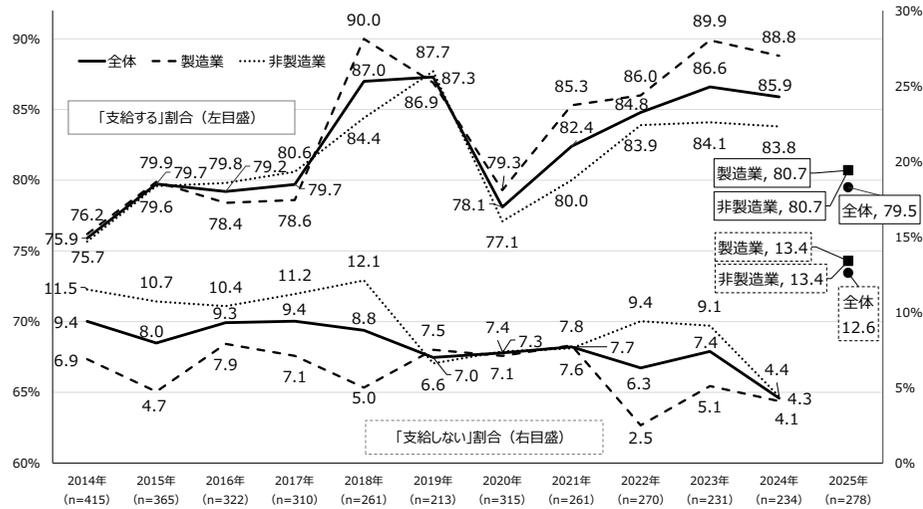
夏季ボーナス支給の有無 (業種別)



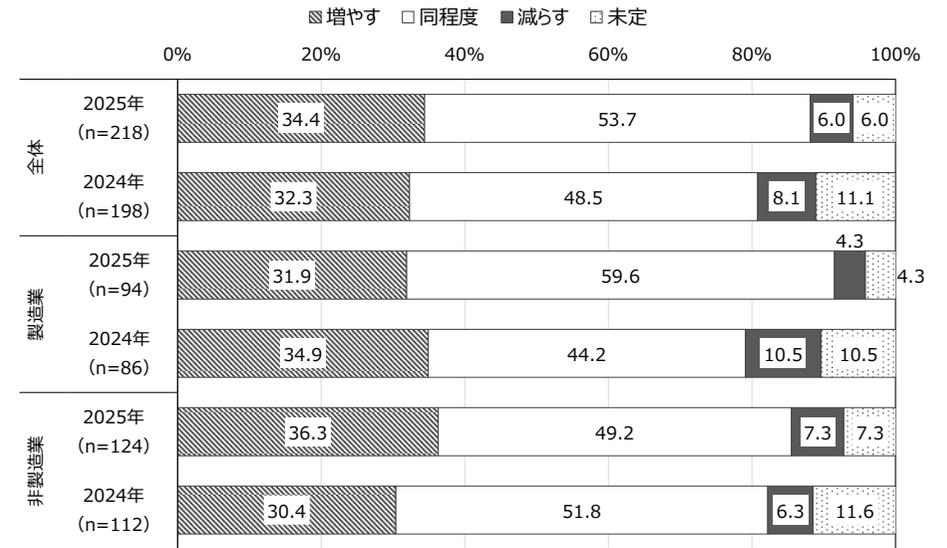
夏季ボーナス支給の有無 (従業員数別)



【参考】夏季ボーナス支給の有無の推移（業種別）



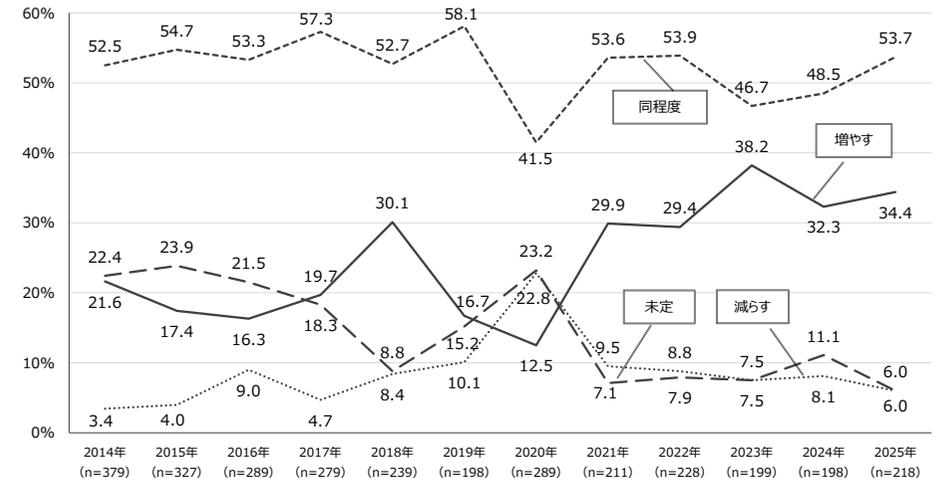
1人当たりのボーナス平均支給額の増減（業種別）



◆ 1人あたり平均支給額、「増やす」が3割半ば

- 1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は34.4%で、前年比+2.1ポイントと増加し、調査開始以来、2番目に高くなった。「同程度」(53.7%)は同+5.2ポイントとなり、「減らす」(6.0%)は同▲2.1ポイントと減少。
- 業種別では、製造業で「増やす」(31.9%)が同▲3.0ポイントと2年連続で減少したものの、非製造業は「増やす」(36.3%)が同+5.9ポイントと増加し、調査開始以来、最も高くなった。

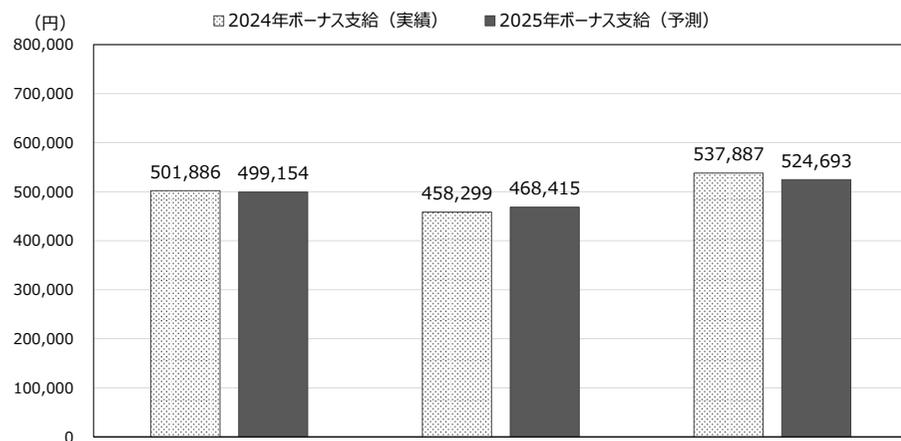
1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移（全体）



◆ 1人当たりの平均支給額、昨夏実績比0.5%減の499,154円

- ・今夏の1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった155社平均）は499,154円で、前年実績額（501,886円）から▲0.5%となり、5年ぶりにわずかに減少した。
- ・業種別では、製造業は前年実績比+2.2%（平均支給額468,415円）、非製造業は同▲2.5%（同524,693円）となった。

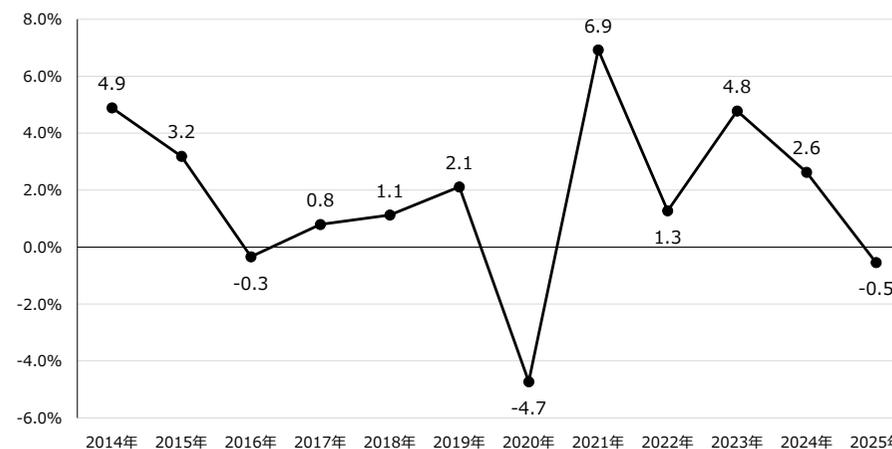
1人当たりのボーナス平均支給額（業種別）



	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		155	66	89
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	499,154	468,415	524,693
	前年対比(%)	-0.5	2.2	-2.5
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	277,993	266,634	277,794
ボーナス支給月数	カ月	1.80	1.76	1.89
平均年齢	歳	42.36	42.36	42.36

※ 1人当たりの月平均給与は3社が未回答、平均年齢は7社が未回答のため、それぞれ未回答先を除いて平均値を算出

1人当たりのボーナス平均支給額 増減率推移（全体）

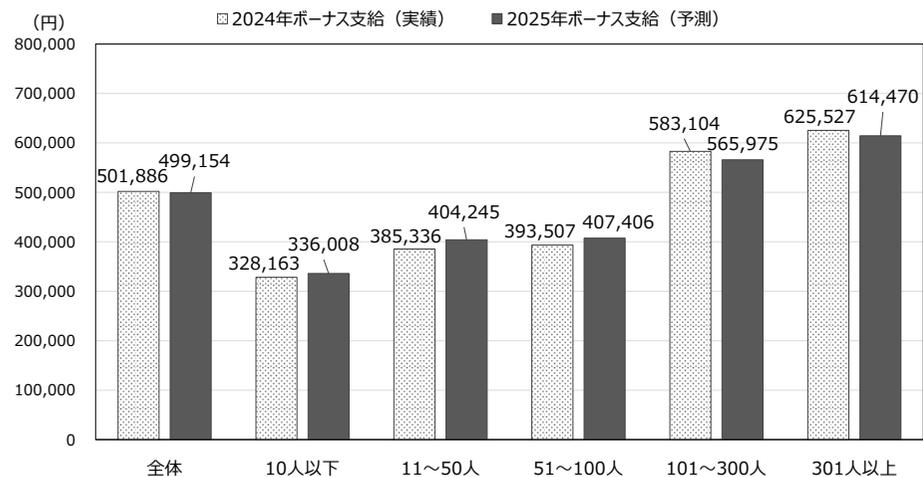


※2016年までは「従業員」、2017年からは「正社員」と限定して調査

◆ 支給額が増加が大きいのは、従業員数「11～50人」「51～100人」、資本金「1,000万円以下、個人」

- ・企業規模別の支給額をみると、従業員数別では、100人以下の中・小規模企業で増加し、比較的規模の大きい「101～300人」「301人以上」では減少した（それぞれ前年実績比▲2.9%、同▲1.8%）。資本金別では、「1,000万円以下、個人」（同+4.2%）の増加が大きく、「1億円超」（同▲8.7%）の減少が大きい。
- ・規模の大きい企業は総じて1人当たりの支給額、支給総額とも大きい。これら企業の支給額が減少したことが、全体の平均支給額が微減する要因となった。

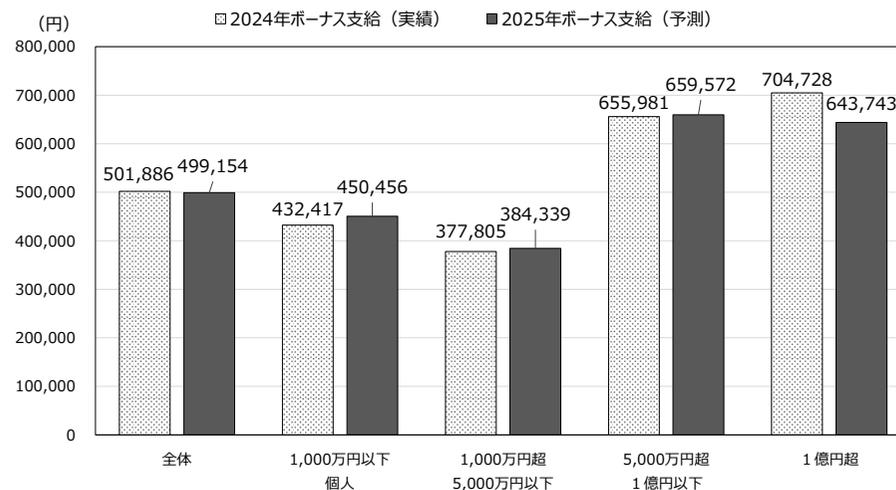
1人当たりのボーナス平均支給額（従業員数別）



	単位	全体	10人以下	11~50人	51~100人	101~300人	301人以上
回答企業数		155	34	65	29	23	4
1人当たりのボーナス平均支給額	円	499,154	336,008	404,245	407,406	565,975	614,470
	前年対比(%)	-0.5	2.4	4.9	3.5	-2.9	-1.8
1人当たりの月平均給与（ボーナス支給時の基本給）	円	277,993	280,953	281,317	273,111	278,047	281,871
ボーナス支給月数	カ月	1.80	1.20	1.44	1.49	2.04	2.18
平均年齢	歳	42.36	44.86	44.19	43.43	41.03	41.61

※ 1人当たりの月平均給与は3社が未回答、平均年齢は7社が未回答のため、それぞれ未回答先を除いて平均値を算出

1人当たりのボーナス平均支給額（資本金別）



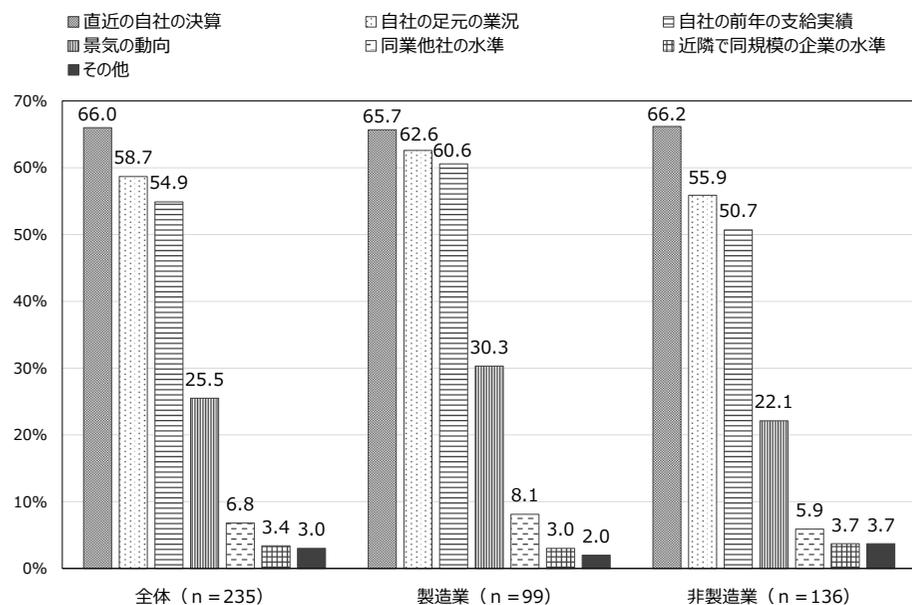
	単位	全体	1,000万円以下個人	1,000万円超5,000万円以下	5,000万円超1億円以下	1億円超
回答企業数		155	58	73	21	3
1人当たりのボーナス平均支給額	円	499,154	450,456	384,339	659,572	643,743
	前年対比(%)	-0.5	4.2	1.7	0.5	-8.7
1人当たりの月平均給与（ボーナス支給時の基本給）	円	277,993	290,031	266,035	277,181	311,346
ボーナス支給月数	カ月	1.80	1.55	1.44	2.38	2.07
平均年齢	歳	42.36	43.48	42.27	42.32	41.85

※ 1人当たりの月平均給与は3社が未回答、平均年齢は7社が未回答のため、それぞれ未回答先を除いて平均値を算出

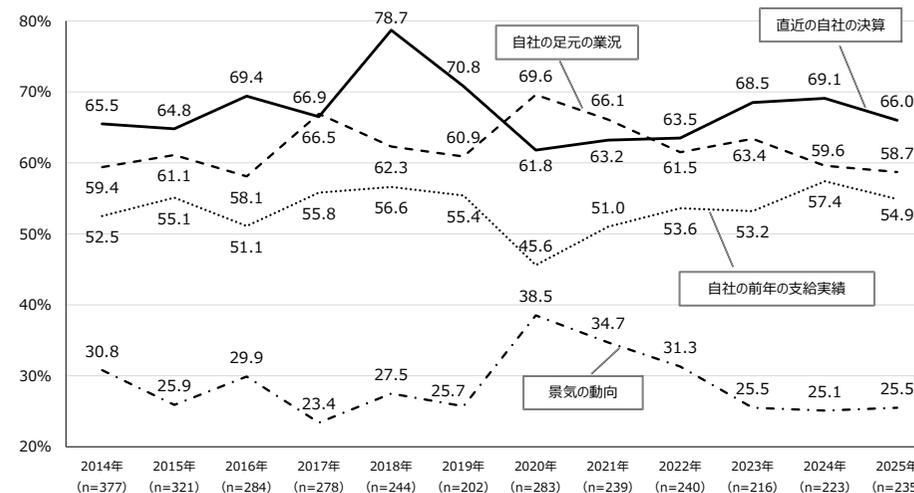
◆ボーナス支給額の決定要因は「直近の自社の決算」が6割半ば

- ・ボーナス支給額を決定する要因（複数回答）は、「直近の自社の決算」（66.0%）が6割半ばを占め、次いで「自社の足元の業況」（58.7%）、「自社の前年の支給実績」（54.9%）となった。
- ・業種別では、製造業は上位3項目がすべて6割台となって突出し、特に「自社の前年の支給実績」は製造業（60.6%）が非製造業（50.7%）を9.9ポイント上回った。
- ・推移をみると、「直近の自社の決算」は5年ぶりに減少したものの、22年以降4年連続で最も高くなった。

ボーナス支給額を決定する要因（業種別、複数回答）



ボーナス支給額を決定する要因の推移（全体）



【滋賀県内企業の2025年度賃上げの見通し】 (当社調査より)

— 7割の企業が賃上げを実施。
うち、「ベースアップ」実施が5割超 —

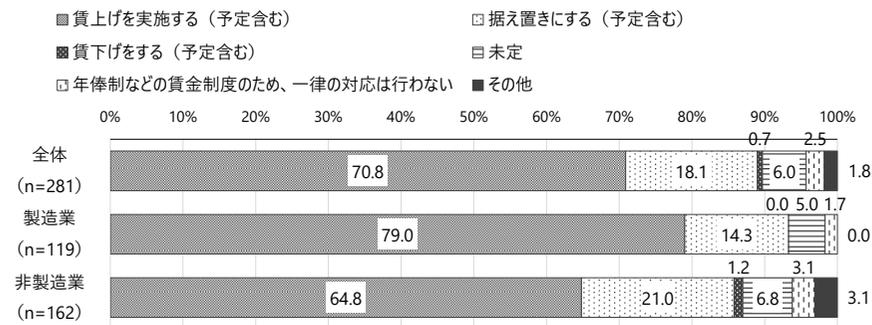
調査名：滋賀県内企業の2025年度賃上げの見通し
 調査時期：2025年6月9日～30日
 調査対象先：993社 有効回答数：281社（有効回答率28%）
 うち製造業：119社（有効回答数の構成比42%）
 うち非製造業：162社（〃 58%）

※本年3月、調査対象先の約半数を入れ替えた。
 ※本調査では正社員の賃上げについてたずねた。
 ※本調査での賃上げは、「定期昇給」「ベースアップ」「一時金（賞与、手当等）の増額」「新卒者の初任給の増額」および、これらに準ずるものとした。
 ※調査時期については2014年～19年調査は5月実施、20年以降は6月に実施。23年のみ例外的に2月に実施した。

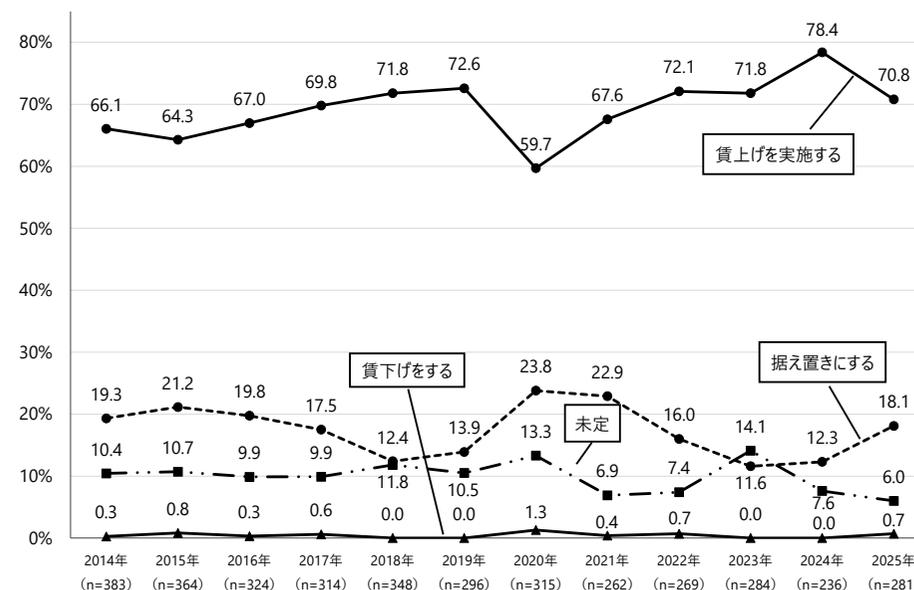
◆正社員の賃上げ、「実施する」が5年ぶりに低下するも、4年連続で7割台

- 今年度中（2025年4月～2026年3月）に、正社員の賃上げを実施するかたずねたところ、全体では「実施する（予定含む）」が70.8%を占め、次いで「据え置きにする」（18.1%）。
- 大業種別では、「実施する（予定含む）」は製造業が79.0%と、非製造業（64.8%）を14.2ポイント上回った。「据え置きにする」は非製造業（21.0%）が製造業（14.3%）を6.7ポイント上回った。
- 調査を開始した14年からの推移をみると、「実施する（予定含む）」は24年度から▲7.6ポイント（78.4%→70.8%）と5年ぶりに低下したものの、4年連続で7割台となった。

賃上げの実施状況〔大業種別、従業員数別〕



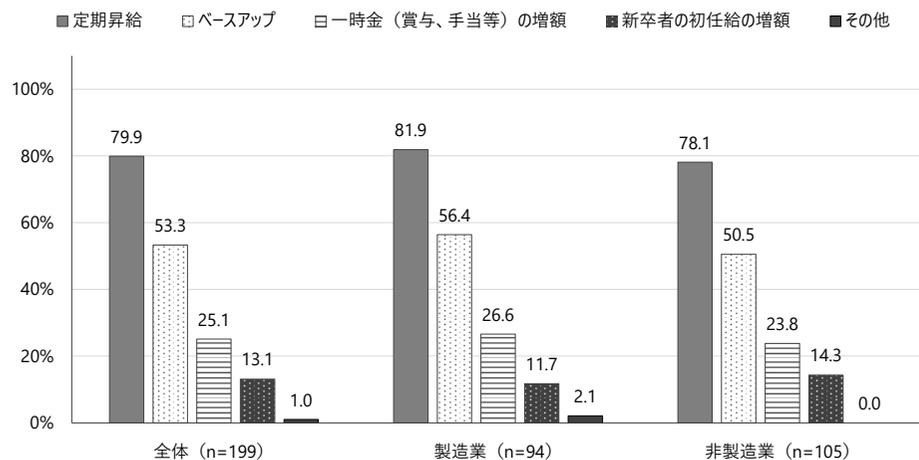
賃上げの実施状況の推移（一部抜粋）



◆賃上げの内容、「定期昇給」が約8割、「ベースアップ」が5割超

- ・正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、具体的な実施内容（複数回答）をたずねたところ、全体では「定期昇給」が79.9%と突出した。次いで「ベースアップ」は53.3%。なお、「定期昇給」と「ベースアップ」の両方を回答した企業は74社で、全体（199社）の37.2%となった。

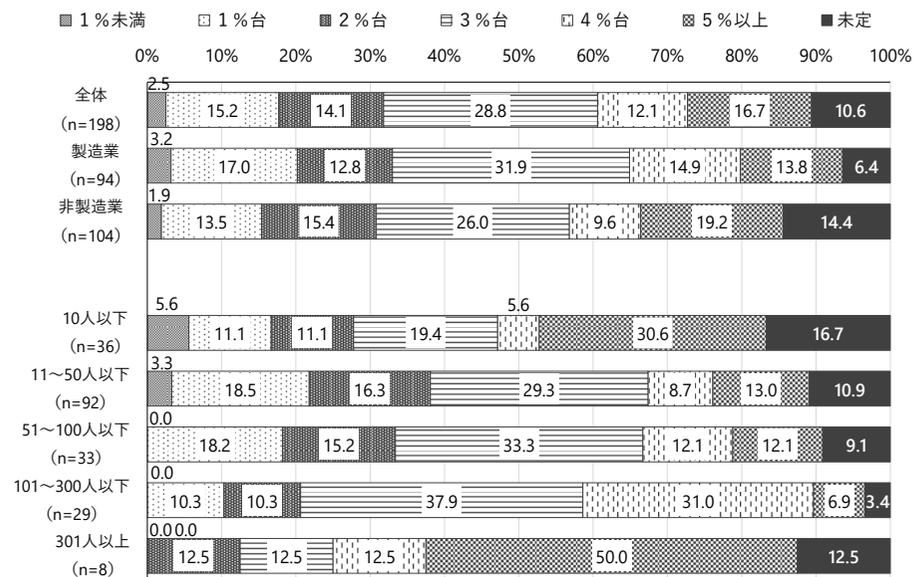
賃上げの具体的な内容（複数回答）〔大業種別、従業員数別〕



◆賃上げ率、[3%以上]が6割弱

- ・正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃上げ率をたずねたところ、全体では「3%台」が28.8%と最も高く、次いで「5%以上」(16.7%)となり、「3%以上」が6割弱(57.6%)を占めた。
- ・大業種別では、製造業は「3%台」が3割強(31.9%)を占め、非製造業も「3%台」(26.0%)が最も高い。次いで高い「5%以上」では非製造業が約2割(19.2%)を占め、製造業(13.8%)を5.4ポイント上回った。
- ・従業員数別では、概ね規模が大きいほど賃上げ率が高くなる傾向にあるものの、「5%以上」の区分では「301人以上」(50.0%)に次いで「10人以下」(30.6%)が高くなった。小規模企業の一部では大幅な賃上げが実施されている。

賃上げ率〔大業種別、従業員数別〕

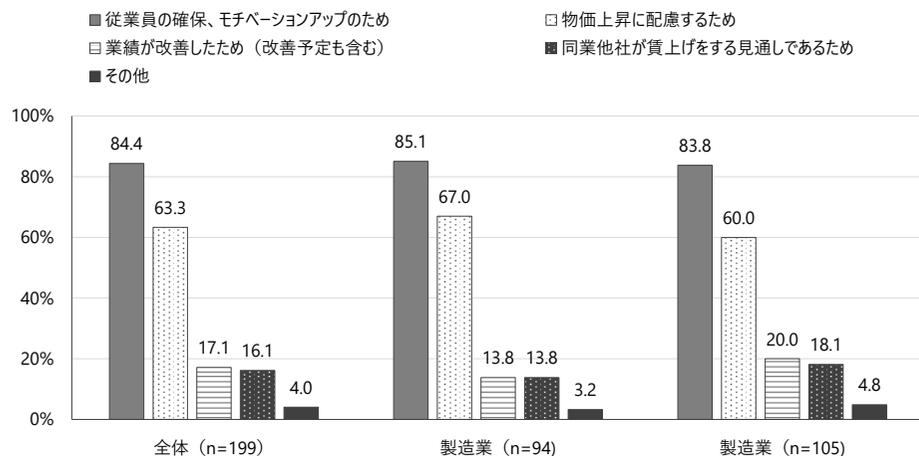


◆賃上げする理由、8割半ばが「従業員の確保、モチベーションアップ」。

「物価上昇に配慮するため」は2年連続で6割台

- ・正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃上げする理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「従業員の確保、モチベーションアップのため」が84.4%と最も高く、次いで「物価上昇に配慮するため」（63.3%）。
- ・大業種別では大きな違いはなかったが、「業績が改善したため」は非製造業（20.0%）が製造業（13.8%）を6.2ポイント上回った。

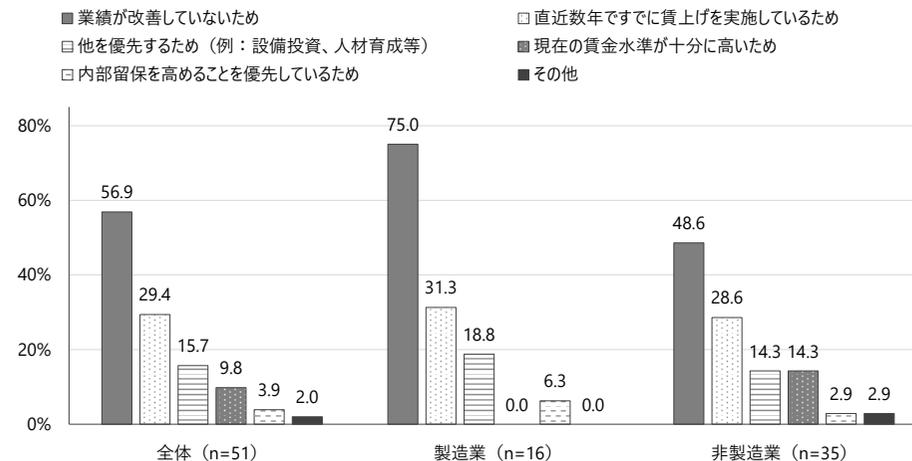
賃上げをする理由（複数回答）〔大業種別〕



◆賃上げしない理由、5割半ばが「業績が改善していないため」

- ・正社員の賃金を「据え置きにする（予定含む）」または「賃下げをする（予定含む）」と回答した企業に、賃上げをしない理由（複数回答）をたずねたところ、全体では「業績が改善していないため」が56.9%と突出して高い。

賃上げしない理由（複数回答）



【住民基本台帳人口に基づく人口動態調査】

(総務省調査結果より)

一 滋賀県人口の年間増減率は、前年比▲0.37%で 全国9番目の高さ一

◆2025年1月1日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、総計1億2,433万690人、日本人住民1億2,065万3,227人、外国人住民367万7,463人となっている。日本人住民は、前年(1億2,156万1,801人)に比べ、90万8,574人減少し、09年をピークに16年連続で減少した。一方、外国人住民は、前年(332万3,374人)に比べ、35万4,089人増加した。

◆都道府県別の年間増減率をみると、

- ・総計では、東京都が前年比+0.65%で最も高く、次いで、千葉県(同+0.02%)、大阪府(同▲0.04%)となった。滋賀県は前年比▲0.37%で、全国9番目の高さとなった。
- ・日本人住民では、東京都が+0.13%と唯一の増加となり、次いで、神奈川県(同▲0.34%)、沖縄県(同▲0.37%)が続いている。滋賀県(同▲0.54%)は、全国9番目の高さとなった。
- ・外国人住民では、全ての都道府県で増加となり、最も高いのは北海道(同+19.57%)となった。次いで、宮崎県(同+18.28%)、佐賀県(同+16.39%)が続いている。滋賀県(同+5.45%)は全国最下位となっている。

都道府県別の住民基本台帳人口 (2025年1月1日現在)

都道府県名	総計			日本人住民			外国人住民		
	人口 (人)	年間増減率 (%)	順位	人口 (人)	年間増減率 (%)	順位	計 (人)	増減率 (%)	順位
合計	124,330,690	▲0.44		120,653,227	▲0.75		3,677,463	10.65	
北海道	5,044,825	▲0.97	29	4,979,204	▲1.19	30	65,621	19.57	1
青森県	1,185,767	▲1.64	46	1,177,352	▲1.72	46	8,415	10.75	25
岩手県	1,153,900	▲1.57	44	1,142,737	▲1.69	44	11,163	12.15	19
宮城県	2,224,980	▲0.78	19	2,195,694	▲0.91	12	29,286	10.72	26
秋田県	907,593	▲1.84	47	901,840	▲1.91	47	5,753	10.17	31
山形県	1,012,355	▲1.47	43	1,002,037	▲1.61	43	10,318	13.09	13
福島県	1,771,314	▲1.33	41	1,751,626	▲1.45	39	19,688	10.54	29
茨城県	2,848,597	▲0.60	11	2,748,409	▲1.00	18	100,188	11.92	20
栃木県	1,904,173	▲0.66	14	1,848,411	▲0.99	15	55,762	11.88	22
群馬県	1,907,976	▲0.59	10	1,826,580	▲1.10	23	81,396	12.56	15
埼玉県	7,374,294	▲0.06	4	7,116,638	▲0.44	7	257,656	11.91	21
千葉県	6,311,579	0.02	2	6,084,566	▲0.42	5	227,013	13.57	11
東京都	14,002,534	0.65	1	13,281,311	0.13	1	721,223	11.40	24
神奈川県	9,202,559	▲0.07	5	8,917,670	▲0.34	2	284,889	9.50	33
新潟県	2,110,754	▲1.26	38	2,086,969	▲1.40	37	23,785	12.49	16
富山県	1,008,536	▲1.03	32	984,753	▲1.24	32	23,783	8.51	40
石川県	1,098,121	▲1.00	31	1,077,588	▲1.17	28	20,533	8.92	38
福井県	746,690	▲0.76	17	727,538	▲1.10	22	19,152	14.19	9
山梨県	801,056	▲0.66	15	777,981	▲0.95	13	23,075	10.41	30
長野県	2,012,399	▲0.78	18	1,967,136	▲0.98	14	45,263	8.92	37
岐阜県	1,951,292	▲0.84	21	1,878,783	▲1.14	25	72,509	7.55	43
静岡県	3,575,704	▲0.85	24	3,455,593	▲1.12	24	120,111	7.33	44
愛知県	7,483,755	▲0.23	8	7,161,850	▲0.52	8	321,905	6.62	46
三重県	1,741,266	▲0.93	27	1,674,333	▲1.22	31	66,933	6.92	45
滋賀県	1,405,246	▲0.37	9	1,363,729	▲0.54	9	41,517	5.45	47
京都府	2,472,013	▲0.65	13	2,389,403	▲0.99	16	82,610	10.61	28
大阪府	8,771,961	▲0.04	3	8,443,833	▲0.42	4	328,128	10.64	27
兵庫県	5,393,607	▲0.61	12	5,253,505	▲0.83	10	140,102	8.24	42
奈良県	1,303,867	▲0.86	25	1,284,953	▲1.00	17	18,914	9.34	34
和歌山県	901,193	▲1.33	40	891,161	▲1.46	40	10,032	12.34	18
鳥取県	534,003	▲1.15	34	527,998	▲1.25	33	6,005	9.00	36
島根県	642,590	▲1.23	37	632,135	▲1.39	35	10,455	9.05	35
岡山県	1,835,478	▲0.85	22	1,797,360	▲1.03	20	38,118	8.48	41
広島県	2,728,771	▲0.79	20	2,662,511	▲1.00	19	66,260	8.58	39
山口県	1,292,956	▲1.31	39	1,271,761	▲1.47	41	21,195	9.73	32
徳島県	700,409	▲1.35	42	691,640	▲1.51	42	8,769	12.47	17
香川県	939,965	▲0.91	26	920,639	▲1.17	27	19,326	13.50	12
愛媛県	1,296,359	▲1.21	36	1,278,063	▲1.41	38	18,296	14.68	8
高知県	664,863	▲1.59	45	658,202	▲1.71	45	6,661	11.65	23
福岡県	5,086,957	▲0.17	7	4,975,496	▲0.44	6	111,461	13.59	10
佐賀県	794,252	▲0.85	23	783,077	▲1.06	21	11,175	16.39	3
長崎県	1,274,371	▲1.21	35	1,258,937	▲1.39	36	15,434	15.90	5
熊本県	1,716,360	▲0.68	16	1,687,477	▲0.91	11	28,883	14.98	7
大分県	1,102,102	▲0.96	28	1,082,210	▲1.18	29	19,892	12.75	14
宮崎県	1,048,347	▲0.98	30	1,037,002	▲1.15	26	11,345	18.28	2
鹿児島県	1,558,920	▲1.11	33	1,540,235	▲1.29	34	18,685	16.37	4
沖縄県	1,484,081	▲0.11	6	1,455,301	▲0.37	3	28,780	15.59	6

◆県内市町別の年間増減率（総計）をみると、最も高いのが草津市（前年比+0.41%）、次いで、近江八幡市（同+0.08%）、守山市（同+0.03%）となった。

県内市町別の住民基本台帳人口（2025年1月1日現在）

市区町村名	人口(総計) (人)	年間増減数 (人)	年間増減率 (%)
滋賀県	1,405,246	▲ 5,288	▲ 0.37
草津市	140,515	576	0.41
近江八幡市	81,942	67	0.08
守山市	85,881	25	0.03
栗東市	70,412	▲ 57	▲ 0.08
大津市	343,600	▲ 316	▲ 0.09
野洲市	50,607	▲ 104	▲ 0.21
彦根市	110,878	▲ 240	▲ 0.22
湖南市	54,065	▲ 317	▲ 0.58
東近江市	111,349	▲ 715	▲ 0.64
愛知郡愛荘町	21,042	▲ 152	▲ 0.72
蒲生郡日野町	20,702	▲ 159	▲ 0.76
甲賀市	87,729	▲ 764	▲ 0.86
犬上郡多賀町	7,346	▲ 72	▲ 0.97
犬上郡豊郷町	7,117	▲ 79	▲ 1.10
米原市	36,928	▲ 447	▲ 1.20
高島市	45,190	▲ 593	▲ 1.30
長浜市	112,294	▲ 1,646	▲ 1.44
犬上郡甲良町	6,410	▲ 101	▲ 1.55
蒲生郡竜王町	11,239	▲ 194	▲ 1.70

【2025年春季賃上げ妥結状況】

（滋賀県労働雇用政策課まとめ）

－賃上げ率は4.38%で、前年を上回る－

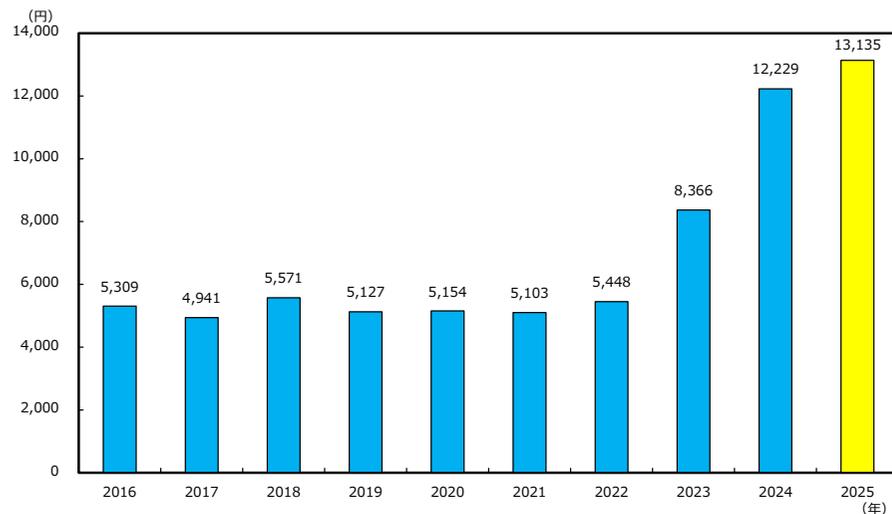
県内の全ての民間労働組合（2024年6月30日現在569組合）を対象として、25年6月30日現在で妥結した旨報告のあった268組合のうち、平均賃金・妥結額が判明した236組合について、集計を行った。

◆全産業・全規模の平均妥結額は13,135円で前年比+906円、賃上げ率は4.38%で同+0.19ポイントとなった。

◆企業従業員規模別では、従業員規模300人未満は妥結額10,778円で同+567円、賃上げ率は3.89%で同+0.01ポイントとなった。従業員規模300人以上は妥結額14,070円で同+1,202円、賃上げ率は4.55%で同+0.27ポイントとなった。

◆産業別では、製造業は妥結額13,922円で同+1,024円、賃上げ率は4.65%で同+0.23ポイントとなった。非製造業は妥結額12,203円で同+708円、賃上げ率は4.06%で同+0.12ポイントとなった。

県内民間労組の「春季賃上げ」の妥結状況（単純平均）



《ご参考①：国内景気の動向》（2025年8月27日：内閣府）

月例経済報告

令和7年8月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

令和7年7月29日

滋賀県内経済情勢報告

(令和7年7月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	↔

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策等の影響に注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）
TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上